令和7年度

愛　西　市 特別会計 企業会計 予　算　書

愛　知　県　愛　西　市

目　　次

愛西市国民健康保険特別会計予算 ･････････････････････1
愛西市後期高齢者医療特別会計予算 ･････････････････････57
愛西市介護保険特別会計予算 ･････････････････････････73
愛西市水道事業会計予算 ･････････････････････････････115
愛西市下水道事業会計予算 ･･･････････････････････････153

愛西市国民健康保険特別会計予算書

議案第２０号

令和７年度愛西市国民健康保険特別会計予算

令和７年度愛西市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,152,850 千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 78,968 千円と定める。

２　事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第 235 条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定 100,000 千円、直営診療施設勘定 20,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第 220 条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和７年２月２５日提出

愛西市長　日　永　貴　章

事業勘定

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　［単位：千円］

款	項	金　額
1 国民健康保険税		1,271,895
	1 国民健康保険税	1,271,895
2 県支出金		4,304,836
	1 県補助金	4,304,836
3 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
4 繰入金		560,850
	1 他会計繰入金	560,850
5 繰越金		7,584
	1 繰越金	7,584
6 諸収入		7,684
	1 延滞金及び加算金	7,102
	2 預金利子	1
	3 雑入	581
歳入合計		6,152,850

歳　出　　［単位：千円］

款	項	金　額
1 総務費		92,411
	1 総務管理費	81,731
	2 徴税費	10,366
	3 運営協議会費	314
2 保険給付費		4,214,052
	1 療養諸費	3,653,445
	2 高額療養諸費	540,500
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	15,007
	5 葬祭諸費	5,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,782,196
	1 医療給付費分	1,250,975
	2 後期高齢者支援金等分	395,221
	3 介護納付金分	136,000
4 保健事業費		57,639
	1 特定健康診査等事業費	54,167
	2 保健事業費	3,472
5 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
6 諸支出金		5,551
	1 償還金及び還付加算金	5,550
	2 繰出金	1
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000

歳　出　　［単位：千円］

款	項	金　額
歳出合計		6,152,850

予算に関する説明書

令和７年度

愛西市国民健康保険特別会計（事業勘定）
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）　　［単位：千円］

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	予算額構成比(%)
1 国民健康保険税	1,271,895	1,243,176	28,719	20.7
2 県支出金	4,304,836	4,471,566	△166,730	70.0
3 財産収入	1	1	0	0.0
4 繰入金	560,850	645,688	△84,838	9.1
5 繰越金	7,584	34,996	△27,412	0.1
6 諸収入	7,684	8,783	△1,099	0.1
歳入合計	6,152,850	6,404,210	△251,360	100.0

（歳　出）

［単位：千円］

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	予算額構成比(%)
1 総務費	92,411	90,238	2,173				92,411		1.5
2 保険給付費	4,214,052	4,366,887	△152,835		4,193,465		11,471	9,116	68.5
3 国民健康保険事業費納付金	1,782,196	1,881,096	△98,900		86,969		177,913	1,517,314	29.0
4 保健事業費	57,639	59,437	△1,798		24,402		7,916	25,321	0.9
5 基金積立金	1	1	0				1		0.0
6 諸支出金	5,551	5,551	0					5,551	0.1
7 予備費	1,000	1,000	0					1,000	0.0
歳出合計	6,152,850	6,404,210	△251,360		4,304,836		289,712	1,558,302	100.0

2　歳　　入

1款　国民健康保険税　　2款　県支出金

［単位：千円］

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 国民健康保険税			1,271,895	1,243,176	28,719			
	1 国民健康保険税		1,271,895	1,243,176	28,719			
		1 一般被保険者国民健康保険税	1,271,891	1,243,169	28,722	1 医療給付費分現年課税分	842,059	現年度分
						2 医療給付費分滞納繰越分	23,000	滞納繰越分
						3 後期高齢者支援金分現年課税分	287,391	現年度分
						4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,000	滞納繰越分
						5 介護納付金分現年課税分	109,441	現年度分
						6 介護納付金分滞納繰越分	3,000	滞納繰越分
		2 退職被保険者等国民健康保険税	4	7	△3	1 医療給付費分滞納繰越分	2	滞納繰越分
						2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	滞納繰越分
						3 介護納付金分滞納繰越分	1	滞納繰越分
2 県支出金			4,304,836	4,471,566	△166,730			
	1 県補助金		4,304,836	4,471,566	△166,730			

２款　県支出金　　３款　財産収入　　４款　繰入金

［単位：千円］

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
2	1	1 保険給付費等交付金	4,304,836	4,471,566	△166,730	1 保険給付費等交付金（普通交付金）	4,193,465	普通交付金
						2 保険給付費等交付金（特別交付金）	111,371	特別交付金 保険者努力支援分 21,731 特別調整交付金 11,384 特定健診等負担金 15,832 県繰入金（2号分） 62,424
3 財産収入			1	1	0			
	1 財産運用収入		1	1	0			
		1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	基金預金利子
4 繰入金			560,850	645,688	△84,838			
	1 他会計繰入金		560,850	645,688	△84,838			
		1 一般会計繰入金	560,850	645,688	△84,838	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	172,622	
						2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	99,097	
						3 未就学児均等割保険料繰入金	3,289	
						4 職員給与費等繰入金	92,411	人件費 65,434 事務費等 26,977
						5 産前産後保険料繰入金	891	
						6 出産育児一時金等繰入金	10,000	

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
4	1	1				7 財政安定化支援事業繰入金	19,331		
						8 その他一般会計繰入金	163,209	国民健康保険事業費繰入金	111,000
								福祉医療波及増分繰入金	44,293
								特定健康診査等事業費分	7,916
5 繰越金			7,584	34,996	△27,412				
	1 繰越金		7,584	34,996	△27,412				
		1 繰越金	7,584	34,996	△27,412	1 前年度繰越金	7,584	その他繰越金	
6 諸収入			7,684	8,783	△1,099				
	1 延滞金及び加算金		7,102	8,102	△1,000				
		1 一般被保険者延滞金	7,100	8,100	△1,000	1 一般被保険者延滞金	7,100	現年課税分	100
								滞納繰越分	7,000
		2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	滞納繰越分	
		3 過料	1	1	0	1 過料	1		
	2 預金利子		1	100	△99				
		1 預金利子	1	100	△99	1 預金利子	1		
	3 雑入		581	581	0				
		1 一般被保険者第三者納付金	500	500	0	1 一般被保険者第三者納付金	500		
		2 一般被保険者返納金	80	80	0	1 一般被保険者返納金	80		
		3 雑入	1	1	0	1 雑入	1		
歳入合計			6,152,850	6,404,210	△251,360				

3　歳　　出

1款　総務費

［単位：千円］

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明	
1 総務費			92,411	90,238	2,173			92,411					
	1 総務管理費		81,731	78,454	3,277			81,731					
		1 一般管理費	80,702	77,448	3,254			80,702					
										2 給料	28,319	職員給	
										3 職員手当等	21,038	扶養手当	624
												地域手当	1,960
												住居手当	336
												通勤手当	385
												時間外勤務手当	4,924
												期末手当	6,627
												勤勉手当	5,582
												児童手当	600
										4 共済費	9,874	職員共済組合負担金	9,814
												公務災害補償基金負担金	60
										8 旅費	55	普通旅費	
										10 需用費	2,077	消耗品費	313
												印刷製本費	1,764
										11 役務費	9,099	通信運搬費	3,701
												郵便料	
												手数料	5,398
												連合会共同処理手数料	
										12 委託料	3,272	レセプト点検業務委託料	1,872
												電算業務委託料	981
												システム保守委託料	291
												海外療養費不正請求対策委託料	128
										13 使用料及び賃借料	2,495	システム借上料	
										18 負担金、補助及び交付金	4,473	負担金	
												退職手当組合	
		2 連合会負担金	1,029	1,006	23			1,029		18 負担金、補助及び交付金	1,029	負担金	
												愛知県国保連合会等	
2 徴税費			10,366	11,470	△1,104			10,366					

［単位：千円］

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明
1	2	1 賦課徴収費	10,366	11,470	△1,104			10,366		7 報償費	1,730	徴収嘱託員能率給
										10 需用費	1,736	消耗品費 12 印刷製本費 1,724
										11 役務費	4,115	通信運搬費 2,382 郵便料 手数料 1,733 口座振替手数料 689 収納代行事務手数料 1,044
										12 委託料	930	電算業務委託料
										13 使用料及び賃借料	1,855	システム借上料
	3 運営協議会費		314	314	0			314				
		1 運営協議会費	314	314	0			314		1 報酬	314	国民健康保険事業の運営に関する協議会委員報酬
2 保険給付費			4,214,052	4,366,887	△152,835	4,193,465		11,471	9,116			
	1 療養諸費		3,653,445	3,791,778	△138,333	3,652,865		580				
		1 一般被保険者療養給付費	3,600,000	3,739,000	△139,000	3,599,420		580		18 負担金、補助及び交付金	3,600,000	負担金 一般被保険者療養給付費
		2 一般被保険者療養費	39,000	40,000	△1,000	39,000				18 負担金、補助及び交付金	39,000	負担金 一般被保険者療養費
		3 審査支払手数料	14,445	12,778	1,667	14,445				11 役務費	14,445	手数料 審査支払手数料
	2 高額療養諸費		540,500	549,500	△9,000	540,500						
		1 一般被保険者高額療養費	540,000	549,000	△9,000	540,000				18 負担金、補助及び交付金	540,000	負担金 一般被保険者高額療養費

［単位：千円］

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明
2	2	2 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500				18 負担金、補助及び交付金	500	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費
	3 移送費		100	100	0	100						
		1 一般被保険者移送費	100	100	0	100				18 負担金、補助及び交付金	100	負担金 一般被保険者移送費
	4 出産育児諸費		15,007	20,009	△5,002			10,891	4,116			
		1 出産育児一時金	15,000	20,000	△5,000			10,891	4,109	18 負担金、補助及び交付金	15,000	負担金 出産育児一時金
		2 支払手数料	7	9	△2				7	11 役務費	7	手数料 出産育児一時金支払手数料
	5 葬祭諸費		5,000	5,500	△500				5,000			
		1 葬祭費	5,000	5,500	△500				5,000	18 負担金、補助及び交付金	5,000	負担金 葬祭費
3 国民健康保険事業費納付金			1,782,196	1,881,096	△98,900	86,969		177,913	1,517,314			
	1 医療給付費分		1,250,975	1,309,970	△58,995	86,969		144,835	1,019,171			
		1 一般被保険者医療給付費分	1,250,975	1,309,970	△58,995	86,969		144,835	1,019,171	18 負担金、補助及び交付金	1,250,975	負担金 一般被保険者医療給付費分
	2 後期高齢者支援金等分		395,221	418,366	△23,145			24,642	370,579			
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	395,221	418,366	△23,145			24,642	370,579	18 負担金、補助及び交付金	395,221	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分

3款　国民健康保険事業費納付金　　4款　保健事業費　　5款　基金積立金
6款　諸支出金

［単位：千円］

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明	
3	3 介護納付金分		136,000	152,760	△16,760			8,436	127,564				
		1 介護納付金分	136,000	152,760	△16,760			8,436	127,564	18 負担金、補助及び交付金	136,000	負担金 介護納付金分	
4 保健事業費			57,639	59,437	△1,798	24,402		7,916	25,321				
	1 特定健康診査等事業費		54,167	56,655	△2,488	20,930		7,916	25,321				
		1 特定健康診査等事業費	54,167	56,655	△2,488	20,930		7,916	25,321	7 報償費	83	保健師等報償費	
										10 需用費	670	消耗品費	211
												印刷製本費	459
										11 役務費	3,234	通信運搬費	1,671
												郵便料	
												手数料	1,563
												費用決済等手数料	1,535
												情報提供手数料	28
										12 委託料	50,180	個別特定健康診査等委託料	38,033
												集団特定健康診査委託料	5,500
												特定保健指導等委託料	1,115
												受診券印字封入封緘委託料	434
												特定健康診査継続受診対策事業委託料	5,098
	2 保健事業費		3,472	2,782	690	3,472							
		1 保健衛生普及費	3,472	2,782	690	3,472				11 役務費	3,472	通信運搬費	2,669
												郵便料	
												手数料	803
												連合会共同処理手数料	
5 基金積立金			1	1	0			1					
	1 基金積立金		1	1	0			1					
		1 準備基金積立金	1	1	0			1		24 積立金	1	準備基金積立金	
6 諸支出金			5,551	5,551	0				5,551				

6款　諸支出金　　7款　予備費

［単位：千円］

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明
6	1 償還金及び還付加算金		5,550	5,550	0				5,550			
		1 一般被保険者保険税還付金	5,500	5,500	0				5,500	22 償還金、利子及び割引料	5,500	過年度還付金
		2 一般被保険者保険税還付加算金	50	50	0				50	22 償還金、利子及び割引料	50	加算金
	2 繰出金		1	1	0				1			
		1 直営診療施設勘定繰出金	1	1	0				1	27 繰出金	1	
7 予備費			1,000	1,000	0				1,000			
	1 予備費		1,000	1,000	0				1,000			
		1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
歳出合計			6,152,850	6,404,210	△251,360	4,304,836		289,712	1,558,302			

給　与　費　明　細　書

1. 特 別 職

［単位：千円］

区分		職員数（人）	給与費					共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 年間支給率(月分)	その他の手当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他	12	314				314		314	
	計	12	314				314		314	
前年度	長等									
	議員									
	その他	12	314				314		314	
	計	12	314				314		314	
比較	長等									
	議員									
	その他									
	計									

2. 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総　括

[単位:千円]

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	(0) 8	28,319	21,038	49,357	9,874	59,231	
前年度	(0) 8	27,370	19,780	47,150	9,631	56,781	
比較	(0) 0	949	1,258	2,207	243	2,450	

	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
職員手当の内訳	本年度	624	1,960	336	385	4,924	6,627
	前年度	580	1,646	336	485	4,914	6,234
	比較	44	314	0	△ 100	10	393

	区分	勤勉手当	児童手当
職員手当の内訳	本年度	5,582	600
	前年度	5,225	360
	比較	357	240

備　考　職員数の( )内は、短時間勤務職員について外書き。

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

［単位：千円］

区　分	増 減 額	増減事由別内訳	増 減 額	説　　明	備 考
給　　料	949	給与改定に伴う増減分	1,388	給料月額の改定	
		昇給に伴う増加分	367		
		その他の増減分	△ 806	異動に伴う増減	
職員手当	1,258	制度改正に伴う増減分	1,191	地域手当支給率の改定 扶養手当支給額の改定 期末手当支給月数の改定 勤勉手当支給月数の改定 給与改定影響分	
		その他の増減分	67	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減	

(3)給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たりの給与

区　　分		行　政　職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	284,975
	平均給与月額（円）	321,066
	平　均　年　齢	34 歳　8 月
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	278,525
	平均給与月額（円）	319,183
	平　均　年　齢	37 歳　4 月

備　考　上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ　初任給

［単位：円］

区　　分	行　政　職	国の一般行政職
高　　校　　卒	188,000	188,000
大　　学　　卒	220,000	220,000

ウ　級別職員数

区分	行政職			
	級	職員数（人）	構成比（%）	等級別の標準的な職務内容
令和7年1月1日現在	7級	（　　）	（　　）	部長・参事
	6級	（　　）	（　　）	次長・課長・主幹
	5級	（　　） 2	（　　） 25.0	課長補佐
	4級	（　　）	（　　）	主査
	3級	（　　） 2	（　　） 25.0	主任
	2級	（　　） 1	（　　） 12.5	主事
	1級	（　　） 3	（　　） 37.5	主事
	計	（　　） 8	（　　） 100.0	
令和6年1月1日現在	7級	（　　）	（　　）	部長・参事
	6級	（　　）	（　　）	次長・課長・主幹
	5級	（　　） 2	（　　） 25.0	課長補佐
	4級	（　　） 1	（　　） 12.5	主査
	3級	（　　）	（　　）	主任
	2級	（　　） 3	（　　） 37.5	主事
	1級	（　　） 2	（　　） 25.0	主事
	計	（　　） 8	（　　） 100.0	

備　考　1　（ ）内は、短時間勤務職員に関する数値。
　　2　職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ　昇給

区分			合計	職種 行政職
本年度	職員数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
	比率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0
前年度	職員数 (A) (人)		8	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
	比率 (B)／(A) (%)		87.5	87.5

備　考　職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率 6月(月分)	支給期別支給率 12月(月分)	支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の級等による加算措置	備考
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

備　考　( )内は、定年前再任用職員の標準的な支給率。

カ　定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ　地域手当

支給対象地域	4級地
支給率（%）	7
支給対象職員数	8
国の指定基準に基づく支給率（%）	7

ク　その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

［単位：千円］

事　項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
集団特定健康診査業務委託料	15,444	－	－	令和7年度から令和9年度まで	15,444	11,328			4,116

直営診療施設勘定

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　［単位：千円］

款	項	金　額
1 診療収入		59,606
	1 外来収入	49,390
	2 その他診療収入	10,216
2 使用料及び手数料		307
	1 使用料	12
	2 手数料	295
3 国庫支出金		603
	1 国庫補助金	603
4 財産収入		97
	1 財産運用収入	97
5 寄附金		1
	1 寄附金	1
6 繰入金		14,563
	1 他会計繰入金	5,037
	2 基金繰入金	9,525
	3 事業勘定繰入金	1
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		3,790
	1 預金利子	1
	2 雑入	3,789
歳入合計		78,968

歳　出　　［単位：千円］

款	項	金　額
1 総務費		54,574
	1 総務管理費	54,574
2 医業費		24,043
	1 医業費	24,043
3 施設整備費		250
	1 施設整備費	250
4 基金費		1
	1 基金積立金	1
5 予備費		100
	1 予備費	100
歳出合計		78,968

予算に関する説明書

令和７年度

愛西市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）　　［単位：千円］

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	予算額構成比(%)
1 診療収入	59,606	76,519	△16,913	75.5
2 使用料及び手数料	307	391	△84	0.4
3 国庫支出金	603	0	603	0.8
4 財産収入	97	214	△117	0.1
5 寄附金	1	1	0	0.0
6 繰入金	14,563	13,703	860	18.4
7 繰越金	1	1,483	△1,482	0.0
8 諸収入	3,790	3,635	155	4.8
歳入合計	78,968	95,946	△16,978	100.0

（歳　出）

［単位：千円］

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	予算額構成比(%)
1 総務費	54,574	60,582	△6,008	603			295	53,676	69.1
2 医業費	24,043	33,900	△9,857				3,884	20,159	30.5
3 施設整備費	250	250	0					250	0.3
4 基金費	1	214	△213				1		0.0
5 予備費	100	1,000	△900					100	0.1
歳出合計	78,968	95,946	△16,978	603			4,180	74,185	100.0

１款　診療収入　　２款　使用料及び手数料

［単位：千円］

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 診療収入			59,606	76,519	△16,913			
	1 外来収入		49,390	63,105	△13,715			
		1 国民健康保険診療報酬収入	9,708	12,932	△3,224	1 現年度分	9,708	国民健康保険診療報酬収入
		2 社会保険等診療報酬収入	5,687	6,391	△704	1 現年度分	5,687	社会保険等診療報酬収入
		3 後期高齢者診療報酬収入	23,618	31,645	△8,027	1 現年度分	23,618	後期高齢者診療報酬収入
		4 退職者医療診療報酬収入	1	1	0	1 現年度分	1	退職者医療診療報酬収入
		5 一部負担金収入	9,501	11,122	△1,621	1 現年度分	9,500	一部負担金収入
						2 未収繰越分	1	未収繰越分
		6 その他収入	875	1,014	△139	1 現年度分	874	その他診療報酬収入
						2 未収繰越分	1	未収繰越分
	2 その他診療収入		10,216	13,414	△3,198			
		1 受託検診等収入	10,216	13,414	△3,198	1 その他診療収入	1	居宅療養管理指導費
						2 受託料	10,215	受託検診等受託料
2 使用料及び手数料			307	391	△84			
	1 使用料		12	36	△24			
		1 使用料	12	36	△24	1 自動車使用料	12	
	2 手数料		295	355	△60			
		1 手数料	295	355	△60	1 手数料	62	手数料等
						2 主治医意見書作成料	233	

３款　国庫支出金　　４款　財産収入　　５款　寄附金
６款　繰入金　　７款　繰越金

［単位：千円］

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
3 国庫支出金			603	0	603			
	1 国庫補助金		603	0	603			
		1 国民健康保険調整交付金	603	0	603	1 国民健康保険調整交付金	603	国民健康保険調整交付金
4 財産収入			97	214	△117			
	1 財産運用収入		97	214	△117			
		1 利子及び配当金	97	214	△117	1 利子及び配当金	97	診療所運営準備基金利子
5 寄附金			1	1	0			
	1 寄附金		1	1	0			
		1 寄附金	1	1	0	1 寄附金	1	
6 繰入金			14,563	13,703	860			
	1 他会計繰入金		5,037	0	5,037			
		1 一般会計繰入金	5,037	0	5,037	1 一般会計繰入金	5,037	
	2 基金繰入金		9,525	13,702	△4,177			
		1 運営準備基金繰入金	9,525	13,702	△4,177	1 運営準備基金繰入金	9,525	診療所運営準備基金繰入金
	3 事業勘定繰入金		1	1	0			
		1 事業勘定繰入金	1	1	0	1 事業勘定繰入金	1	
7 繰越金			1	1,483	△1,482			
	1 繰越金		1	1,483	△1,482			

7款　繰越金　　8款　諸収入

［単位：千円］

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
7	1	1 繰越金	1	1,483	△1,482	1 前年度繰越金	1	
8 諸収入			3,790	3,635	155			
	1 預金利子		1	1	0			
		1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
	2 雑入		3,789	3,634	155			
		1 雑入	3,789	3,634	155	1 雑入	3,789	予防接種事業収入 3,788 その他 1
歳入合計			78,968	95,946	△16,978			

3　歳　　出

1款　総務費

［単位：千円］

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 総務費			54,574	60,582	△6,008	603		295	53,676
	1 総務管理費		54,574	60,582	△6,008	603		295	53,676
		1 一般管理費	54,564	60,572	△6,008	603		295	53,666

節 区分	節 金額	説明	
1 報酬	4,398	会計年度任用職員報酬	
2 給料	15,755	職員給	
3 職員手当等	18,871	扶養手当	510
		地域手当	1,255
		住居手当	336
		初任給調整手当	600
		通勤手当	256
		特殊勤務手当	6,004
		時間外勤務手当	615
		管理職手当	1,653
		期末手当	4,077
		勤勉手当	3,425
		児童手当	140
4 共済費	6,162	職員共済組合負担金	6,093
		公務災害補償基金負担金	50
		社会保険料	19
7 報償費	1,585	代診医師報償費	
8 旅費	172	普通旅費	2
		費用弁償	170
9 交際費	15	医師交際費	
10 需用費	1,808	消耗品費	138
		燃料費	40
		印刷製本費	16
		光熱水費	1,589
		電気料	1,529
		水道料	38
		ガス料	22
		修繕料	25
11 役務費	516	通信運搬費	204
		郵便料	3

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	本年度の財源内訳 特定財源 地方債	本年度の財源内訳 特定財源 その他	本年度の財源内訳 一般財源
1	1	1							
		2 連合会負担金	10	10	0				10
2 医業費			24,043	33,900	△9,857			3,884	20,159
	1 医業費		24,043	33,900	△9,857			3,884	20,159

節 区分	節 金額	説明	
		電話料	201
		手数料	184
		ルミネスバッジ測定手数料	165
		浄化槽法定検査手数料	13
		クリーニング代等	3
		口座振替手数料	3
		保険料	128
		医師・看護師等賠償責任保険料	
12 委託料	1,277	医療・産業廃棄物処理委託料	60
		消防設備保守委託料	32
		空調設備保守委託料	297
		電気設備保守委託料	205
		浄化槽維持管理委託料	93
		警備委託料	70
		清掃委託料	423
		樹木維持管理委託料	62
		複写機保守委託料	35
13 使用料及び賃借料	285	医療事務用機器借上料	255
		テレビ受信料	19
		ケーブルテレビ利用料	11
18 負担金、補助及び交付金	2,820	負担金	
		退職手当組合	2,414
		医師会	253
		県労災指定医協会	10
		県保険医協会	66
		国保診療施設協議会	65
		海部医師会愛西市班	12
26 公課費	900	消費税及び地方消費税	
18 負担金、補助及び交付金	10	負担金	
		国民健康保険団体連合会	

２款　医業費　　３款　施設整備費　　４款　基金費
５款　予備費

［単位：千円］

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明
2	1	1 医療用機械器具費	840	1,197	△357				840	10 需用費	149	修繕料
										12 委託料	691	医療用機械器具保守委託料
		2 医療用消耗器材費	195	403	△208				195	10 需用費	195	消耗品費
		3 医療用衛生材料費	23,008	32,300	△9,292			3,884	19,124	10 需用費	20,850	医薬材料費 20,772 衛生材料費 78
										12 委託料	2,114	検査等委託料
										13 使用料及び賃借料	44	酸素ボンベ等使用料
3 施設整備費			250	250	0				250			
	1 施設整備費		250	250	0				250			
		1 施設整備費	250	250	0				250	10 需用費	250	修繕料
4 基金費			1	214	△213			1				
	1 基金積立金		1	214	△213			1				
		1 基金積立金	1	214	△213			1		24 積立金	1	診療所運営準備基金積立金
5 予備費			100	1,000	△900				100			
	1 予備費		100	1,000	△900				100			
		1 予備費	100	1,000	△900				100			
歳出合計			78,968	95,946	△16,978	603		4,180	74,185			

給　与　費　明　細　書

1. 会計年度任用職員以外の職員

（1） 総　括

［単位：千円］

区分	職員数（人）	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	（ 0 ） 3	15,755	18,871	34,626	6,143	40,769	
前年度	（ 0 ） 3	15,538	19,123	34,661	6,017	40,678	
比較	（ 0 ） 0	217	△ 252	△ 35	126	91	

	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整手当	通勤手当	特殊勤務手当
職員手当の内訳	本年度	510	1,255	336	600	256	6,004
	前年度	636	1,070	336	600	256	5,938
	比較	△ 126	185	0	0	0	66

	区分	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
職員手当の内訳	本年度	615	1,653	4,077	3,425	140
	前年度	1,080	1,653	4,038	3,396	120
	比較	△ 465	0	39	29	20

備　考　職員数の（ ）内は、短時間勤務職員について外書き。

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

［単位:千円］

区　分	増 減 額	増減事由別内訳	増 減 額	説　　明	備 考
給　料	217	給与改定に伴う増減分	177	給料月額の改定	
		昇給に伴う増加分	40		
		その他の増減分	0		
職員手当	△ 252	制度改正に伴う増減分	428	地域手当支給率の改定 扶養手当支給額の改定 期末手当支給月数の改定 勤勉手当支給月数の改定 給与改定影響分	
		その他の増減分	△ 680	昇給に伴う増加 支給対象者等に係る増減	

(3)給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たりの給与

区　　分		行　政　職	医　療　職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	377,250	555,900
	平均給与月額（円）	455,244	1,309,306
	平 均 年 齢	54 歳　0 月	59 歳　5 月
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	370,950	549,800
	平均給与月額（円）	465,372	1,297,350
	平 均 年 齢	53 歳　0 月	58 歳　5 月

備　考　上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ　初任給

［単位:円］

区　　分	行　政　職	医　療　職	国の一般行政職
高　校　卒	188,000	549,800	188,000
大　学　卒	220,000		220,000

ウ　級別職員数

区分	行政職				医療職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	等級別の標準的な職務内容	級	職員数(人)	構成比(%)	等級別の標準的な職務内容
令和7年1月1日現在	7級	( )	( )	部長・参事	2級	( )	( )	医師
	6級	( )	( )	次長・課長・主幹				
	5級	( ) 1	( ) 50.0	課長補佐				
	4級	( ) 1	( ) 50.0	主査	1級	( ) 1	( ) 100.0	
	3級	( )	( )	主任				
	2級	( )	( )	主事				
	1級	( )	( )	主事				
	計	( ) 2	( ) 100.0		計	( ) 1	( ) 100.0	
令和6年1月1日現在	7級	( )	( )	部長・参事	2級	( )	( )	医師
	6級	( )	( )	次長・課長・主幹				
	5級	( ) 1	( ) 50.0	課長補佐				
	4級	( ) 1	( ) 50.0	主査	1級	( ) 1	( ) 100.0	
	3級	( )	( )	主任				
	2級	( )	( )	主事				
	1級	( )	( )	主事				
	計	( ) 2	( ) 100.0		計	( ) 1	( ) 100.0	

備　考　1　( )内は、短時間勤務職員に関する数値。

2　職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ　昇給

区分			合計	職種	
				行政職	医療職
本年度	職員数 (A) (人)		3	2	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
	比率 (B)／(A) (%)		33.3	50.0	0.0
前年度	職員数 (A) (人)		3	2	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
	比率 (B)／(A) (%)		33.3	50.0	0.0

備考　職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

備考　( )内は、定年前再任用職員の標準的な支給率。

カ　定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ　地域手当

支給対象地域	4級地
支給率（%）	7
支給対象職員数	3
国の指定基準に基づく支給率（%）	7

ク　特殊勤務手当

区分	全職種	職種	
		行政職	医療職
給料総額に対する比率	38.1 %	0.0 %	90.0 %
支給対象職員の比率（令和7年1月1日現在）	33.3 %	0.0 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	医師診療手当		

ケ　その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

2. 会計年度任用職員

(1) 総　括

［単位：千円］

区 分	職員数（人）	給与費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職員手当	計			
本 年 度	（ 4 ） 0	4,398	0	4,398	19	4,417	
前 年 度	（ 7 ） 0	9,162	675	9,837	474	10,311	
比 較	（ △3 ） 0	△ 4,764	△ 675	△ 5,439	△ 455	△ 5,894	

	区 分	期末手当	勤勉手当
職員手当の内訳	本 年 度	0	0
	前 年 度	367	308
	比 較	△ 367	△ 308

備 考　職員数の（ ）内は、会計年度任用職員のうちパートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

［単位：千円］

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	増 減 額	説 明	備 考
報 酬	△ 4,764	報酬改定に伴う増減分	420	報酬月額の改定	
		その他の増減分	△ 5,184	採用・退職に伴う増減	
職員手当	△ 675	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 675	採用・退職に伴う増減	

愛西市後期高齢者医療特別会計予算書

議案第２１号

令和７年度愛西市後期高齢者医療特別会計予算

令和７年度愛西市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,429,751 千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和７年２月２５日提出

愛西市長　日　永　貴　章

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　［単位：千円］

款	項	金　額
1 後期高齢者医療保険料		1,175,292
	1 後期高齢者医療保険料	1,175,292
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		252,803
	1 一般会計繰入金	252,803
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1,653
	1 延滞金、加算金及び過料	52
	2 償還金及び還付加算金	1,600
	3 預金利子	1
6 雑入		1
	1 雑入	1
歳入合計		1,429,751

歳　出　　［単位：千円］

款	項	金　額
1 総務費		18,751
	1 総務管理費	12,261
	2 徴収費	6,490
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,409,399
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,409,399
3 諸支出金		1,601
	1 償還金及び還付加算金	1,600
	2 繰出金	1
歳出合計		1,429,751

予算に関する説明書

令和７年度

愛西市後期高齢者医療特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）　　［単位：千円］

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	予算額構成比(%)
1 後期高齢者医療保険料	1,175,292	1,043,535	131,757	82.2
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 繰入金	252,803	245,946	6,857	17.7
4 繰越金	1	1	0	0.0
5 諸収入	1,653	1,723	△70	0.1
6 雑入	1	1	0	0.0
歳入合計	1,429,751	1,291,207	138,544	100.0

（歳　出）

［単位：千円］

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	予算額構成比(%)
1 総務費	18,751	16,100	2,651				18,748	3	1.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,409,399	1,273,506	135,893				234,056	1,175,343	98.6
3 諸支出金	1,601	1,601	0					1,601	0.1
歳出合計	1,429,751	1,291,207	138,544				252,804	1,176,947	100.0

２　歳　　入

１款　後期高齢者医療保険料　　２款　使用料及び手数料　　３款　繰入金
４款　繰越金　　５款　諸収入

［単位：千円］

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 後期高齢者医療保険料			1,175,292	1,043,535	131,757			
	1 後期高齢者医療保険料		1,175,292	1,043,535	131,757			
		1 特別徴収保険料	768,016	681,770	86,246	1 特別徴収保険料	768,016	
		2 普通徴収保険料	407,276	361,765	45,511	1 現年度分	405,276	
						2 滞納繰越分	2,000	
2 使用料及び手数料			1	1	0			
	1 手数料		1	1	0			
		1 証明手数料	1	1	0	1 納付証明手数料	1	
3 繰入金			252,803	245,946	6,857			
	1 一般会計繰入金		252,803	245,946	6,857			
		1 一般会計繰入金	252,803	245,946	6,857	1 一般会計繰入金	252,803	事務費繰入金 18,747 保険基盤安定繰入金 234,056
4 繰越金			1	1	0			
	1 繰越金		1	1	0			
		1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
5 諸収入			1,653	1,723	△70			
	1 延滞金、加算金及び過料		52	122	△70			
		1 延滞金	51	121	△70	1 延滞金	51	現年度分 1 滞納繰越分 50
		2 過料	1	1	0	1 過料	1	
	2 償還金及び還付加算金		1,600	1,600	0			

5款　諸収入　　6款　雑入

［単位：千円］

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
5	2	1 保険料還付金	1,500	1,500	0	1 保険料還付金	1,500	
		2 還付加算金	100	100	0	1 還付加算金	100	
	3 預金利子		1	1	0			
		1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
6 雑入			1	1	0			
	1 雑入		1	1	0			
		1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	
歳入合計			1,429,751	1,291,207	138,544			

1款　総務費　　2款　後期高齢者医療広域連合納付金

［単位：千円］

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明
1 総務費			18,751	16,100	2,651			18,748	3			
	1 総務管理費		12,261	11,740	521			12,258	3			
		1 一般管理費	12,261	11,740	521			12,258	3			
										8 旅費	29	普通旅費
										10 需用費	327	消耗品費　59 印刷製本費　268
										11 役務費	6,446	通信運搬費 郵便料
										12 委託料	1,050	システム保守委託料
										13 使用料及び賃借料	4,409	システム借上料
	2 徴収費		6,490	4,360	2,130			6,490				
		1 徴収費	6,490	4,360	2,130			6,490				
										7 報償費	173	徴収嘱託員能率給
										10 需用費	2,216	印刷製本費
										11 役務費	2,872	通信運搬費　2,155 郵便料 手数料　717 口座振替手数料等　398 収納代行事務手数料　319
										12 委託料	1,229	納入通知書封入委託料
2 後期高齢者医療広域連合納付金			1,409,399	1,273,506	135,893			234,056	1,175,343			
	1 後期高齢者医療広域連合納付金		1,409,399	1,273,506	135,893			234,056	1,175,343			
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,409,399	1,273,506	135,893			234,056	1,175,343	18 負担金、補助及び交付金	1,409,399	負担金 保険料等

3款　諸支出金

［単位：千円］

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	本年度の財源内訳 特定財源 地方債	本年度の財源内訳 特定財源 その他	本年度の財源内訳 一般財源	節 区分	節 金額	説明
3 諸支出金			1,601	1,601	0				1,601			
	1 償還金及び還付加算金		1,600	1,600	0				1,600			
		1 保険料還付金	1,500	1,500	0				1,500	22 償還金、利子及び割引料	1,500	保険料還付金
		2 還付加算金	100	100	0				100	22 償還金、利子及び割引料	100	還付加算金
	2 繰出金		1	1	0				1			
		1 一般会計繰出金	1	1	0				1	27 繰出金	1	一般会計繰出金
歳出合計			1,429,751	1,291,207	138,544			252,804	1,176,947			

愛西市介護保険特別会計予算書

議案第２２号

令和７年度愛西市介護保険特別会計予算

令和７年度愛西市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,339,638千円と定める。

２　保険事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　保険事業勘定の地方自治法第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第220条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和７年２月２５日提出

愛西市長　日　永　貴　章

保険事業勘定

第１表　歳入歳出予算

歳　入　　［単位：千円］

款	項	金　額
1 保険料		1,305,000
	1 介護保険料	1,305,000
2 分担金及び負担金		21
	1 負担金	21
3 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
4 国庫支出金		1,338,830
	1 国庫負担金	1,053,157
	2 国庫補助金	285,673
5 支払基金交付金		1,652,825
	1 支払基金交付金	1,652,825
6 県支出金		898,740
	1 県負担金	869,742
	2 財政安定化基金支出金	2
	3 県補助金	28,996
7 財産収入		2,444
	1 財産運用収入	2,444
8 繰入金		1,131,116
	1 一般会計繰入金	969,890
	2 基金繰入金	161,226
9 繰越金		2,314
	1 繰越金	2,314
10 諸収入		8,347
	1 延滞金、加算金及び過料	53

歳　入　　［単位：千円］

款	項	金　額
	2 預金利子	1
	3 雑入	8,293
歳入合計		6,339,638

歳　出　　［単位：千円］

款	項	金　額
1 総務費		154,986
	1 総務管理費	112,356
	2 徴収費	8,961
	3 介護認定審査会費	13,774
	4 認定調査費	19,895
2 保険給付費		5,916,607
	1 介護サービス等諸費	5,572,641
	2 介護予防サービス等諸費	204,105
	3 高額介護サービス等費	136,300
	4 その他諸費	3,561
3 地域支援事業費		231,425
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	193,363
	2 一般介護予防事業費	11,184
	3 包括的支援事業・任意事業費	26,545
	4 その他諸費	333
4 基金積立金		2,444
	1 基金積立金	2,444
5 公債費		400
	1 公債費	400
6 諸支出金		32,776
	1 償還金及び還付加算金	2,450
	2 繰出金	30,326
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000

歳　出　　［単位：千円］

款	項	金　額
歳　出　合　計		6,339,638

予算に関する説明書

令和７年度

愛西市介護保険特別会計（保険事業勘定）
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）　　［単位：千円］

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	予算額構成比(%)
1 保険料	1,305,000	1,311,000	△6,000	20.6
2 分担金及び負担金	21	13	8	0.0
3 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
4 国庫支出金	1,338,830	1,327,421	11,409	21.1
5 支払基金交付金	1,652,825	1,583,665	69,160	26.1
6 県支出金	898,740	972,266	△73,526	14.2
7 財産収入	2,444	2,296	148	0.0
8 繰入金	1,131,116	1,040,888	90,228	17.9
9 繰越金	2,314	2,204	110	0.0
10 諸収入	8,347	9,106	△759	0.1
歳入合計	6,339,638	6,248,860	90,778	100.0

（歳　出）

［単位：千円］

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	予算額構成比(%)
1 総務費	154,986	227,389	△72,403				154,986		2.5
2 保険給付費	5,916,607	5,651,136	265,471	1,263,787	869,743		2,542,520	1,240,557	93.3
3 地域支援事業費	231,425	362,513	△131,088	71,695	28,994		93,269	37,467	3.7
4 基金積立金	2,444	2,296	148				2,444		0.0
5 公債費	400	400	0				400		0.0
6 諸支出金	32,776	4,126	28,650	3,345			74	29,357	0.5
7 予備費	1,000	1,000	0				1,000		0.0
歳出合計	6,339,638	6,248,860	90,778	1,338,827	898,737		2,794,693	1,307,381	100.0

２　歳　　入

１款　保険料　　２款　分担金及び負担金　　３款　使用料及び手数料

４款　国庫支出金

［単位：千円］

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 保険料			1,305,000	1,311,000	△6,000			
	1 介護保険料		1,305,000	1,311,000	△6,000			
		1 第1号被保険者保険料	1,305,000	1,311,000	△6,000	1 現年度分特別徴収保険料	1,225,000	
						2 現年度分普通徴収保険料	78,000	
						3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,000	
2 分担金及び負担金			21	13	8			
	1 負担金		21	13	8			
		1 地域支援事業自己負担金	21	13	8	1 地域支援事業自己負担金	21	高齢者徘徊探知機利用者負担金
3 使用料及び手数料			1	1	0			
	1 手数料		1	1	0			
		1 総務手数料	1	1	0	1 総務手数料	1	
4 国庫支出金			1,338,830	1,327,421	11,409			
	1 国庫負担金		1,053,157	1,005,903	47,254			
		1 介護給付費負担金	1,053,157	1,005,903	47,254	1 現年度分	1,053,156	
						2 過年度分	1	
	2 国庫補助金		285,673	321,518	△35,845			
		1 調整交付金	217,924	205,031	12,893	1 調整交付金	217,924	

［単位：千円］

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
4	2	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	40,975	42,857	△1,882	1 現年度分	40,974	
						2 過年度分	1	
		3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	6,774	53,630	△46,856	1 現年度分	6,773	
						2 過年度分	1	
		4 保険者機能強化推進交付金	10,000	10,000	0	1 保険者機能強化推進交付金	10,000	
		5 保険者努力支援交付金	10,000	10,000	0	1 保険者努力支援交付金	10,000	
5 支払基金交付金			1,652,825	1,583,665	69,160			
	1 支払基金交付金		1,652,825	1,583,665	69,160			
		1 介護給付費交付金	1,597,485	1,525,808	71,677	1 現年度分	1,597,484	
						2 過年度分	1	
		2 地域支援事業支援交付金	55,340	57,857	△2,517	1 現年度分	55,339	
						2 過年度分	1	
6 県支出金			898,740	972,266	△73,526			
	1 県負担金		869,742	830,718	39,024			
		1 介護給付費負担金	869,742	830,718	39,024	1 現年度分	869,741	
						2 過年度分	1	
	2 財政安定化基金支出金		2	2	0			

6款　県支出金　　7款　財産収入　　8款　繰入金

［単位：千円］

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
6	2	1 交付金	1	1	0	1 交付金	1	
		2 貸付金	1	1	0	1 貸付金	1	
	3 県補助金		28,996	141,546	△112,550			
		1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	25,609	26,786	△1,177	1 現年度分	25,608	
						2 過年度分	1	
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	3,387	26,815	△23,428	1 現年度分	3,386	
						2 過年度分	1	
		県補助金	0	87,945	△87,945			
7 財産収入			2,444	2,296	148			
	1 財産運用収入		2,444	2,296	148			
		1 利子及び配当金	2,444	2,296	148	1 利子及び配当金	2,444	基金利子
8 繰入金			1,131,116	1,040,888	90,228			
	1 一般会計繰入金		969,890	942,888	27,002			
		1 介護給付費繰入金	739,577	706,393	33,184	1 現年度分	739,576	
						2 過年度分	1	
		2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	25,619	26,786	△1,167	1 現年度分	25,618	
						2 過年度分	1	

８款　繰入金　　９款　繰越金　　１０款　諸収入

［単位：千円］

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
8	1	3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	3,388	26,816	△23,428	1 現年度分	3,387	
						2 過年度分	1	
		4 低所得者保険料軽減繰入金	44,233	42,000	2,233	1 現年度分	44,232	
						2 過年度分	1	
		5 その他一般会計繰入金	157,073	140,893	16,180	1 職員給与費等繰入金	70,991	
						2 事務費繰入金	86,082	
	2 基金繰入金		161,226	98,000	63,226			
		1 介護給付費準備基金繰入金	161,226	98,000	63,226	1 介護給付費準備基金繰入金	161,226	
9 繰越金			2,314	2,204	110			
	1 繰越金		2,314	2,204	110			
		1 繰越金	2,314	2,204	110	1 前年度繰越金	2,314	
10 諸収入			8,347	9,106	△759			
	1 延滞金、加算金及び過料		53	183	△130			
		1 第1号被保険者延滞金	51	181	△130	1 第1号被保険者延滞金	51	現年度分 1 滞納繰越分 50
		2 第1号被保険者加算金	1	1	0	1 第1号被保険者加算金	1	
		3 過料	1	1	0	1 過料	1	
	2 預金利子		1	1	0			

１０款　諸収入

［単位：千円］

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
10	2	1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
	3 雑入		8,293	8,922	△629			
		1 第三者給付金	1	1	0	1 第三者給付金	1	
		2 返納金	1	1	0	1 返納金	1	
		3 雑入	8,291	8,920	△629	1 雑入	8,291	在宅医療・介護連携支援センター事務従事職員人件費負担金 8,290 その他 1
歳入合計			6,339,638	6,248,860	90,778			

3　歳　　出

1款　総務費

［単位：千円］

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明	
1 総務費			154,986	227,389	△72,403			154,986					
	1 総務管理費		112,356	187,617	△75,261			112,356					
		1 一般管理費	112,356	187,617	△75,261			112,356					
										1 報酬	15,079	会計年度任用職員報酬	
										2 給料	31,301	職員給	
										3 職員手当等	28,913	扶養手当	960
												地域手当	2,227
												住居手当	648
												通勤手当	447
												時間外勤務手当	4,617
												期末手当	7,433
												勤勉手当	6,260
												児童手当	540
												期末手当（会計年度任用職員）	3,142
												勤勉手当（会計年度任用職員）	2,639
										4 共済費	14,299	職員共済組合負担金	11,970
												公務災害補償基金負担金	60
												社会保険料	2,269
										7 報償費	275	地域密着型サービス運営委員会委員報償費	183
												第１０期介護保険事業計画等策定委員会委員報償費	92
										8 旅費	153	普通旅費	53
												費用弁償	100
										10 需用費	1,392	消耗品費	211
												印刷製本費	1,181
										11 役務費	3,665	通信運搬費	2,463
												郵便料	
												手数料	1,202
												介護保険求償事務等手数料	1,051
												原案作成委託料支払処理手数料	151
										12 委託料	4,835	システム保守委託料	476
												介護保険サービス事業者等運営指導事務委託料	1,004
												第１０期介護保険事業計画等策定準備委託料	3,355
										13 使用料及び賃借料	7,134	介護給付費単位数標準マスタ使用許諾料	40
												システム借上料	7,062
												介護保険法令データベース利用料	32

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1	1							
	2 徴収費		8,961	5,930	3,031			8,961	
		1 賦課徴収費	8,961	5,930	3,031			8,961	
	3 介護認定審査会費		13,774	13,907	△133			13,774	
		1 介護認定審査会費	13,774	13,907	△133			13,774	
	4 認定調査費		19,895	19,935	△40			19,895	
		1 認定調査費	19,895	19,935	△40			19,895	

節 区分	節 金額	説明	
18 負担金、補助及び交付金	5,310	負担金	
		退職手当組合	5,196
		愛知県国保連合会	114
7 報償費	120	徴収嘱託員能率給	
10 需用費	3,589	印刷製本費	
11 役務費	3,134	通信運搬費	2,656
		郵便料	
		手数料	478
		口座振替等手数料	43
		収納代行事務手数料	435
12 委託料	2,059	納入通知書封入作業委託料	
18 負担金、補助及び交付金	59	負担金	
		特別徴収経由事務	
1 報酬	11,267	介護認定審査会委員報酬	
11 役務費	823	通信運搬費	
		郵便料	
12 委託料	1,684	会議録委託料	
10 需用費	404	消耗品費	32
		印刷製本費	173
		修繕料	199
11 役務費	16,547	手数料	16,456
		主治医意見書手数料	16,390
		主治医なし検査料	36
		自動車検査手数料	30
		保険料	91
		自動車損害保険料	

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	4	1							
2 保険給付費			5,916,607	5,651,136	265,471	2,133,530		2,542,520	1,240,557
	1 介護サービス等諸費		5,572,641	5,359,000	213,641	2,009,496		2,394,709	1,168,436
		1 保険給付費	5,572,641	5,359,000	213,641	2,009,496		2,394,709	1,168,436
	2 介護予防サービス等諸費		204,105	151,240	52,865	73,600		87,710	42,795
		1 予防給付費	204,105	151,240	52,865	73,600		87,710	42,795
	3 高額介護サービス等費		136,300	137,500	△1,200	49,150		58,571	28,579
		1 高額介護サービス等費	136,300	137,500	△1,200	49,150		58,571	28,579
	4 その他諸費		3,561	3,396	165	1,284		1,530	747
		1 審査支払手数料	3,561	3,396	165	1,284		1,530	747
3 地域支援事業費			231,425	362,513	△131,088	100,689		93,269	37,467
	1 介護予防・生活支援サービス事業費		193,363	202,714	△9,351	83,435		76,383	33,545

節 区分	節 金額	説明
12 委託料	2,889	訪問調査委託料　2,673 主治医意見書作成支払事務委託料　216
13 使用料及び賃借料	40	自動車借上料等
26 公課費	15	自動車重量税
18 負担金、補助及び交付金	5,572,641	負担金 保険給付費
18 負担金、補助及び交付金	204,105	負担金 予防給付費
18 負担金、補助及び交付金	136,300	負担金 高額介護サービス費　117,800 高額介護予防サービス費　500 高額医療合算介護サービス費　17,800 高額医療合算介護予防サービス費　200
11 役務費	3,561	手数料 審査支払手数料

［単位：千円］

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
3	1	1 介護予防・生活支援サービス事業費	170,501	179,396	△8,895	75,187		67,347	27,967
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	22,862	23,318	△456	8,248		9,036	5,578

節 区分	節 金額	説明	
2 給料	12,103	職員給	
3 職員手当等	8,581	扶養手当	450
		地域手当	820
		住居手当	336
		通勤手当	272
		時間外勤務手当	1,539
		期末手当	2,709
		勤勉手当	2,275
		児童手当	180
4 共済費	4,029	職員共済組合負担金	4,009
		公務災害補償基金負担金	20
7 報償費	15	講師謝礼	
8 旅費	2	普通旅費	
10 需用費	23	消耗品費	
11 役務費	310	保険料	
		傷害保険料	
12 委託料	3,153	通所型サービスＣ事業委託料	873
		配食サービス委託料	2,280
18 負担金、補助及び交付金	142,285	負担金	131,516
		退職手当組合	2,256
		介護予防・生活支援サービス	129,260
		補助金	10,769
		住民主体型サービス	
1 報酬	2,718	会計年度任用職員報酬	
3 職員手当等	1,030	期末手当（会計年度任用職員）	560
		勤勉手当（会計年度任用職員）	470
4 共済費	636	職員共済組合負担金	232
		社会保険料	404
8 旅費	52	費用弁償	
10 需用費	94	消耗品費	19
		修繕料	75

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
3	1	2							
	2	一般介護予防事業費	11,184	11,246	△62	4,036		4,418	2,730
		1 一般介護予防事業費	11,184	11,246	△62	4,036		4,418	2,730
	3	包括的支援事業・任意事業費	26,545	148,232	△121,687	13,100		12,336	1,109
		1 任意事業費	4,838	3,915	923	2,781		948	1,109

節 区分	節 金額	説明	
11 役務費	90	通信運搬費	44
		郵便料	
		手数料	15
		自動車検査手数料	
		保険料	31
		自動車損害保険料	
12 委託料	489	システム保守委託料	
13 使用料及び賃借料	480	機器借上料	
18 負担金、補助及び交付金	17,264	負担金	
		介護予防サービス計画費	
26 公課費	9	自動車重量税	
7 報償費	30	講師謝礼	
8 旅費	2	普通旅費	
10 需用費	5	消耗品費	
11 役務費	54	通信運搬費	
		郵便料	
12 委託料	11,093	介護予防事業委託料	
7 報償費	30	講師謝礼	
8 旅費	8	普通旅費	
10 需用費	135	消耗品費	124
		印刷製本費	11
11 役務費	177	通信運搬費	62
		郵便料	

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明
3	3	1										手数料 110 成年後見人制度利用支援事業手数料 保険料 5 傷害保険料
										18 負担金、補助及び交付金	40	負担金 住宅改修支援事業（理由書作成）
										19 扶助費	4,448	家族介護慰労扶助費 100 認知症高齢者徘徊探知機扶助費 220 成年後見制度利用支援事業 4,128
		2 認知症総合支援事業費	4,913	4,906	7	3,967		946		12 委託料	4,913	認知症初期集中支援チーム委託料
		3 在宅医療・介護連携推進事業費	16,644	16,627	17	6,231		10,413		2 給料	4,252	職員給
										3 職員手当等	2,694	地域手当 298 通勤手当 51 時間外勤務手当 513 期末手当 996 勤勉手当 836
										4 共済費	1,344	職員共済組合負担金
										8 旅費	16	普通旅費
										18 負担金、補助及び交付金	8,338	負担金 退職手当組合 638 在宅医療・介護連携支援センター 7,700
		4 地域ケア会議推進事業費	150	161	△11	121		29		7 報償費	144	地域ケア推進会議委員報償費
										10 需用費	4	消耗品費
										11 役務費	2	通信運搬費 郵便料
		包括的支援事業費	0	113,301	△113,301							

［単位：千円］

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明
		生活支援体制整備事業費	0	9,322	△9,322							
	4 その他諸費		333	321	12	118		132	83			
		1 審査支払手数料	333	321	12	118		132	83	11 役務費	333	手数料 審査支払手数料
4 基金積立金			2,444	2,296	148			2,444				
	1 基金積立金		2,444	2,296	148			2,444				
		1 基金積立金	2,444	2,296	148			2,444		24 積立金	2,444	介護給付費準備基金積立金
5 公債費			400	400	0			400				
	1 公債費		400	400	0			400				
		1 利子	400	400	0			400		22 償還金、利子及び割引料	400	一時借入金利子
6 諸支出金			32,776	4,126	28,650	3,345		74	29,357			
	1 償還金及び還付加算金		2,450	2,450	0			50	2,400			
		1 第１号被保険者保険料還付金	2,400	2,400	0				2,400	22 償還金、利子及び割引料	2,400	第１号被保険者保険料還付金
		2 第１号被保険者保険料還付加算金	50	50	0			50		22 償還金、利子及び割引料	50	第１号被保険者保険料還付加算金
	2 繰出金		30,326	1,676	28,650	3,345		24	26,957			

6款　諸支出金　　7款　予備費

［単位：千円］

科目 款	科目 項	科目 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明
6	2	1 一般会計繰出金	30,326	1,676	28,650	3,345		24	26,957	27 繰出金	30,326	一般会計繰出金
7 予備費			1,000	1,000	0			1,000				
	1 予備費		1,000	1,000	0			1,000				
		1 予備費	1,000	1,000	0			1,000				
歳出合計			6,339,638	6,248,860	90,778	2,237,564		2,794,693	1,307,381			

給　与　費　明　細　書

1. 特 別 職

［単位：千円］

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 期末手当 年間支給率(月分)	給与費 その他の手当	給与費 計	共済費	合計	備考
本年度	長等									
	議員									
	その他	40	11,267				11,267		11,267	
	計	40	11,267				11,267		11,267	
前年度	長等									
	議員									
	その他	40	11,261				11,261		11,261	
	計	40	11,261				11,261		11,261	
比較	長等									
	議員									
	その他		6				6		6	
	計		6				6		6	

2. 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総　括

[単位:千円]

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	(0) 13	47,656	34,407	82,063	16,097	98,160	
前年度	(0) 13	46,701	36,569	83,270	16,736	100,006	
比較	(0) 0	955	△ 2,162	△ 1,207	△ 639	△ 1,846	

	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
職員手当の内訳	本年度	1,410	3,345	984	770	6,669	11,138
	前年度	2,136	2,933	1,464	1,134	6,667	11,276
	比較	△ 726	412	△ 480	△ 364	2	△ 138

	区分	勤勉手当	児童手当
職員手当の内訳	本年度	9,371	720
	前年度	9,699	1,260
	比較	△ 328	△ 540

備　考　職員数の( )内は、短時間勤務職員について外書き。

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

［単位：千円］

区　分	増 減 額	増減事由別内訳	増 減 額	説　　明	備 考
給　料	955	給与改定に伴う増減分	2,008	給料月額の改定	
		昇給に伴う増加分	660		
		その他の増減分	△ 1,713	異動に伴う増減 採用・退職に伴う増減	
職員手当	△ 2,162	制度改正に伴う増減分	1,913	地域手当支給率の改定 扶養手当支給額の改定 期末手当支給月数の改定 勤勉手当支給月数の改定 給与改定影響分	
		その他の増減分	△ 4,075	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減	

(3)給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たりの給与

区　　分		行　政　職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	271,860
	平均給与月額（円）	308,732
	平　均　年　齢	36 歳　11 月
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	268,633
	平均給与月額（円）	324,829
	平　均　年　齢	37 歳　3 月

備　考　上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ　初任給

［単位：円］

区　　分	行　政　職	国の一般行政職
高　校　卒	188,000	188,000
大　学　卒	220,000	220,000

ウ　級別職員数

区分	行政職			
	級	職員数（人）	構成比（%）	等級別の標準的な職務内容
令和7年1月1日現在	7級	（　　）	（　　）	部長・参事
	6級	（　　）	（　　）	次長・課長・主幹
	5級	（　　） 1	（　　） 7.7	課長補佐
	4級	（　　） 5	（　　） 38.4	主査
	3級	（　　） 1	（　　） 7.7	主任
	2級	（　　） 2	（　　） 15.4	主事
	1級	（　　） 4	（　　） 30.8	主事
	計	（　　） 13	（　　） 100.0	
令和6年1月1日現在	7級	（　　）	（　　）	部長・参事
	6級	（　　）	（　　）	次長・課長・主幹
	5級	（　　） 2	（　　） 16.8	課長補佐
	4級	（　　） 4	（　　） 33.3	主査
	3級	（　　） 1	（　　） 8.3	主任
	2級	（　　） 1	（　　） 8.3	主事
	1級	（　　） 4	（　　） 33.3	主事
	計	（　　） 12	（　　） 100.0	

備　考　1　（ ）内は、短時間勤務職員に関する数値。
　　2　職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ　昇給

区分			合計	職種 行政職
本年度	職員数 (A) (人)		13	13
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13	13
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	13	13
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
	比率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0
前年度	職員数 (A) (人)		13	13
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11	11
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	11	11
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
	比率 (B)／(A) (%)		84.6	84.6

備　考　職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率 6月(月分)	支給期別支給率 12月(月分)	支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の級等による加算措置	備考
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

備　考　( )内は、定年前再任用職員の標準的な支給率。

カ　定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ　地域手当

支給対象地域	4級地
支給率（%）	7
支給対象職員数	13
国の指定基準に基づく支給率（%）	7

ク　その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

3. 会計年度任用職員

(1) 総　括

[単位:千円]

区 分	職員数 (人)	給与費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職員手当	計			
本 年 度	(7) 0	17,797	6,811	24,608	4,211	28,819	
前 年 度	(8) 0	18,383	6,896	25,279	4,346	29,625	
比 較	(△1) 0	△ 586	△ 85	△ 671	△ 135	△ 806	

	区 分	期末手当	勤勉手当
職員手当の内訳	本 年 度	3,702	3,109
	前 年 度	3,755	3,141
	比 較	△ 53	△ 32

備 考　職員数の( )内は、会計年度任用職員のうちパートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2)報酬及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	増 減 額	説 明	備 考
報 酬	△ 586	報酬改定に伴う増減分	1,528	報酬月額の改定	
		その他の増減分	△ 2,114	採用・退職に伴う増減	
職員手当	△ 85	制度改正に伴う増減分	741	期末手当支給月数の改定 勤勉手当支給月数の改定 報酬改定影響分	
		その他の増減分	△ 826	採用・退職に伴う増減	

愛西市水道事業会計予算書

議案第２３号

令和７年度愛西市水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和７年度愛西市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給　水　戸　数	10,609	戸
(2) 年 間 総 給 水 量	2,805,000	㎥
(3) 一 日 平 均 給 水 量	7,685	㎥

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収　　入		
第１款	水道事業収益	531,721	千円
第１項	営 業 収 益	450,434	千円
第２項	営 業 外 収 益	81,283	千円
第３項	特 別 利 益	4	千円
	支　　出		
第１款	水道事業費用	515,281	千円
第１項	営 業 費 用	502,671	千円
第２項	営 業 外 費 用	10,306	千円
第３項	特 別 損 失	304	千円
第４項	予　備　費	2,000	千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額88,772千円は、過年度分損益勘定留保資金54,178千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,594千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款	資本的収入	377,225	千円
第１項	分担金	11,037	千円
第２項	工事負担金	15,388	千円
第３項	補助金	0	千円
第４項	企業債	350,800	千円

支　　出

第１款	資本的支出	465,997	千円
第１項	建設改良費	442,460	千円
第２項	企業債償還金	23,537	千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

［単位：千円］

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業 （下水道工事に伴う水道移設等設計及び工事、配水管布設替実施設計及び工事）	350,800	普通貸借又は証券発行	年6.0%以内 （ただし利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率）	借入先の融通条件による。 ただし企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費　91,184　千円

（たな卸資産購入限度額）

第９条　たな卸資産の購入限度額は、6,872千円と定める。

令和７年２月２５日提出

愛西市長　日　永　貴　章

予算に関する説明書

令和７年度愛西市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入　　［単位：千円］

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			531,721	
	1 営業収益		450,434	
		1 給水収益	438,251	
		2 その他営業収益	12,183	
	2 営業外収益		81,283	
		1 受取利息及び配当金	262	
		2 他会計補助金	38,694	
		3 長期前受金戻入	20,122	
		4 雑収益	1,532	
		5 消費税還付金	20,673	
	3 特別利益		4	
		1 固定資産売却益	2	
		2 過年度損益修正益	2	

支出　　［単位：千円］

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			515,281	
	1 営業費用		502,671	
		1 原水及び浄水費	238,143	
		2 配水及び給水費	34,228	
		3 総係費	89,853	
		4 減価償却費	140,436	
		5 資産減耗費	9	
		6 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		10,306	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,302	
		2 雑支出	2	
		3 消費税及び地方消費税	2	
	3 特別損失		304	
		1 固定資産売却損	2	
		2 過年度損益修正損	300	
		3 その他特別損失	2	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収入　　［単位：千円］

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			377,225	
	1 分担金		11,037	
		1 加入者分担金	11,037	
	2 工事負担金		15,388	
		1 工事負担金	15,388	
	4 企業債		350,800	
		1 企業債	350,800	

支出　　［単位：千円］

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			465,997	
	1 建設改良費		442,460	
		1 建設改良費	406,599	
		2 営業設備費	5,993	
		3 固定資産購入費	731	
		4 事務費	29,137	
	2 企業債償還金		23,537	
		1 企業債償還金	23,537	

令和７年度愛西市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

［単位：千円］

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は損失）	△ 19,904
減価償却費	140,434
固定資産除却費	7
減損損失	0
引当金の増減額（△は減少）	△ 3,355
長期前受金戻入額	△ 20,122
受取利息及び受取配当金	△ 262
支払利息	10,302
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 45,986
未払金の増減額（△は減少）	△ 17,202
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 254
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小　　計	43,658
利息及び配当金の受取額	262
利息の支払額	△ 10,302
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,618
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 371,084
有形固定資産の売却による収入	0
工事負担金等による収入	35,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 335,161
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
企業債による収入	350,800
企業債借入金の償還による支出	△ 23,537
出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,263
資金増加額（又は減少額）	25,719
資金期首残高	673,457
資金期末残高	699,176

給　与　費　明　細　書

1　会計年度任用職員以外の職員

(1)　総括

［単位：千円］

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員		（0）6		23,340	20,231	43,571	11,552	55,123
	資本勘定支弁職員		（0）3		12,116	10,973	23,089	6,048	29,137
	合計		（0）9		35,456	31,204	66,660	17,600	84,260
前年度	損益勘定支弁職員		（0）6		22,792	20,074	42,866	11,094	53,960
	資本勘定支弁職員		（0）3		11,770	10,914	22,684	5,614	28,298
	合計		（0）9		34,562	30,988	65,550	16,708	82,258
比較	損益勘定支弁職員		（0）0		548	157	705	458	1,163
	資本勘定支弁職員		（0）0		346	59	405	434	839
	合計		（0）0		894	216	1,110	892	2,002

手当の内訳 区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
本年度	1,536	2,582	1,332	907	6,360	748	8,989	7,670	1,080
前年度	1,896	2,289	1,008	841	7,308	748	8,583	7,335	980
比較	△360	293	324	66	△948	0	406	335	100

備考　職員数の（　）内は、短時間勤務職員について外書き。

(2)　給料及び職員手当の増減額の明細

［単位：千円］

区分	増減額	増減事由別内訳	増減額	説明	備考
給料	894	給与改定に伴う増減分	1,152	給料月額の改定	
		昇給に伴う増加分	398		
		その他の増減分	△ 656	異動に伴う増減 採用・退職に伴う増減	
職員手当	216	制度改正に伴う増減分	1,423	地域手当支給率の改定 扶養手当支給額の改定 期末手当支給月数の改定 勤勉手当支給月数の改定 給与改定影響分	
		その他の増減分	△ 1,207	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減	

(3)　給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たり給与

区分		行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額　（円）	316,911
	平均給与月額　（円）	373,408
	平均年齢	40歳0月
令和6年1月1日現在	平均給料月額　（円）	290,264
	平均給与月額　（円）	342,164
	平均年齢	37歳8月

備考　上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ　初任給

区分	行政職　（円）	単純労務職　（円）	一般会計の制度	
			行政職　（円）	単純労務職　（円）
高校卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大学卒	220,000		220,000	

ウ　級別職員数

区分	行政職			等級別の標準的な職務内容
	級	職員数（人）	構成比（%）	
令和7年1月1日現在	7級	（　）	（　）	部長・参事
	6級	（　） 1	（　） 11.1	次長・課長・主幹
	5級	（　） 2	（　） 22.2	課長補佐
	4級	（　） 1	（　） 11.1	主査
	3級	（　） 2	（　） 22.2	主任
	2級	（　） 2	（　） 22.2	主事
	1級	（　） 1	（　） 11.1	主事
	計	（　） 9	（　） 100.0	
令和6年1月1日現在	7級	（　）	（　）	部長・参事
	6級	（　） 1	（　） 10.0	次長・課長・主幹
	5級	（　） 2	（　） 20.0	課長補佐
	4級	（　） 1	（　） 10.0	主査
	3級	（　） 3	（　） 30.0	主任
	2級	（　） 1	（　） 10.0	主事
	1級	（　） 2	（　） 20.0	主事
	計	（　） 10	（　） 100.0	

備考　1　（　）内は、短時間勤務職員に関する数値。

2　職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ　昇給

区分				合計	職種 行政職
本年度	職員数	(A)	(人)	9	9
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	9	9
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	9	9
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
	比率	(B)/(A)	(%)	100.0	100.0
前年度	職員数	(A)	(人)	9	9
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	9	9
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	9	9
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
	比率	(B)/(A)	(%)	100.0	100.0

備考　職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率 6月(月分)	支給期別支給率 12月(月分)	支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の級等による加算措置	備考
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

備考　(　) 内は定年前再任用職員の標準的な支給率。

カ　定年退職及び応募認定（１号）退職に係る退職手当

区分	２０年勤務の者(月分)	２５年勤務の者(月分)	３５年勤務の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	

キ　地域手当

支給対象地域	支給率　(%)	支給対象職員　(人)	一般会計の制度(支給率%)
4級地	7	9	7

ク　その他の手当

区分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

2　会計年度任用職員

(1)　総　括

［単位:千円］

区分		職員数	給与費				法定福利費	合計
		一般職（人）	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	（2） 0		4,156	1,774	5,930	994	6,924
前年度	損益勘定支弁職員	（2） 0		3,639	1,699	5,338	0	5,338
比較	損益勘定支弁職員	（0） 0		517	75	592	994	1,586

手当の内訳	区分	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	104	907	763
	前年度	104	765	830
	比較	0	142	△67

備考　職員数の（　）内は、会計年度任用職員のうちパートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2)　給料及び職員手当の増減額の明細

［単位：千円］

区分	増減額	増減事由別内訳	増減額	説明	備考
給料	517	給料改定に伴う増減分	517	給料月額の改定	
		その他の増減分	0		
職員手当	75	制度改正に伴う増減分	75	期末手当支給月数の改定 勤勉手当支給月数の改定 給料改定影響分	
		その他の増減分	0	採用・退職に伴う増減	

債務負担行為に関する調書

［単位：千円］

事　　項	限　度　額	当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　　間	金　　額	他会計から費用相当額を充当
上下水道料金調定システム下水道使用料徴収エリア拡大対応業務委託料	1,320	令和７年度	1,320	1,320

継続費に

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					国県支出金	企業債	当年度損益勘定留保資金
1資本的支出	1建設改良費	浄水場更新等計画基本設計	6	51,062	―	―	51,062
			7	39,149	―	―	39,149
			計	90,211	―	―	90,211

関する調書

［単位：千円］

前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備　考
―	51,062	―	51,062	―	% 56.6	
―	―	39,149	39,149	―	43.4	
―	51,062	39,149	90,211	―	100.0	

令和７年度愛西市水道事業予定貸借対照表

（令和8年3月31日）

［単位：円］

資産の部

1　固定資産			
（1）有形固定資産			
イ　土地		40,093,900	
ロ　建物	87,381,791		
減価償却累計額	△73,690,205	13,691,586	
ハ　構築物	6,190,580,957		
減価償却累計額	△2,720,815,393	3,469,765,564	
ニ　機械及び装置	1,138,103,013		
減価償却累計額	△898,826,305	239,276,708	
ホ　車両運搬具	11,320,722		
減価償却累計額	△10,711,059	609,663	
ヘ　工具、器具及び備品	7,168,760		
減価償却累計額	△5,683,732	1,485,028	
ト　有形リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ　建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			3,764,922,449
（2）無形固定資産			
イ　電話加入権		142,433	
ロ　無形リース資産		0	
無形固定資産合計			142,433
（3）投資その他の資産			
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			3,765,064,882
2　流動資産			
（1）現金・預金			699,176,186
（2）未収金		98,251,729	
貸倒引当金		△2,830,234	95,421,495
（3）有価証券			0
（4）貯蔵品			534,620
（5）前払費用			0
（6）その他流動資産			0
流動資産合計			795,132,301
資産合計			4,560,197,183

負債の部

3　固定負債			
（1）企業債			
イ　建設改良に要する企業債	769,729,187		
ロ　その他の企業債	0		
企業債合計		769,729,187	
（2）借入金		0	
（3）リース債務		0	
（4）引当金			
イ　退職給付引当金	0		
ロ　修繕引当金	5,300,000		
ハ　特別修繕引当金	0		
引当金合計		5,300,000	
（5）その他固定負債		0	
固定負債合計			775,029,187
4　流動負債			
（1）一時借入金		0	
（2）企業債			
イ　建設改良に要する企業債	17,155,638		
ロ　その他の企業債	0		
企業債合計		17,155,638	
（3）借入金		0	
（4）リース債務		0	
（5）未払金		316,819,200	
（6）前受金		0	
（7）引当金			
イ　退職給付引当金	0		
ロ　賞与引当金	2,302,000		
ハ　修繕引当金	0		
ニ　特別修繕引当金	0		
引当金合計		2,302,000	
（8）その他流動負債		0	
流動負債合計			336,276,838
5　繰延収益			
（1）長期前受金		1,229,786,719	
（2）長期前受金収益化累計額		△602,817,695	
繰延収益合計			626,969,024
負債合計			1,738,275,049

資本の部

6　資本金			
（1）自己資本金			
イ　固有資本金	34,119,696		
ロ　繰入資本金	91,251,749		
ハ　組入資本金	569,392,864		
ニ　出資金	1,167,424,726		
資本金合計			1,862,189,035
7　剰余金			
（1）資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	3,630,000		
ロ　建設事業分担金	0		
ハ　加入者分担金	562,437,000		
ニ　工事負担金	0		
資本剰余金合計		566,067,000	
（2）利益剰余金			
イ　減債積立金	0		
ロ　建設改良積立金	59,143,136		
ハ　当年度未処分利益剰余金	334,522,963		
利益剰余金合計		393,666,099	
剰余金合計			959,733,099
資本合計			2,821,922,134
負債資本合計			4,560,197,183

令和６年度愛西市水道事業予定損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

［単位：円］

１　営業収益			
（１）給水収益	390,881,931		
（２）その他営業収益	6,098,069	396,980,000	
２　営業費用			
（１）原水及び浄水費	207,691,525		
（２）配水及び給水費	32,098,771		
（３）総係費	93,173,913		
（４）減価償却費	135,714,794		
（５）資産減耗費	107,982		
（６）その他営業費用	0	468,786,985	
営業損失			71,806,985
３　営業外収益			
（１）受取利息及び配当金	35,135		
（２）他会計補助金	30,009,330		
（３）長期前受金戻入	20,453,276		
（４）雑収益	16,479,223		
（５）消費税	0	66,976,964	
４　営業外費用			
（１）支払利息	3,720,668		
（２）雑支出	4,134,939		
（３）消費税	0	7,855,607	59,121,357
経常損失			12,685,628
５　特別利益			
（１）固定資産売却益	0		
（２）過年度損益修正益	165,179	165,179	
６　特別損失			
（１）固定資産売却損	0		
（２）過年度損益修正損	1,039		
（３）その他特別損失	0	1,039	164,140
当年度純損失			12,521,488
前年度繰越利益剰余金			27,291,394
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			14,769,906

令和６年度愛西市水道事業予定貸借対照表

（令和7年3月31日）

［単位：円］

資産の部

1　固定資産			
（1）有形固定資産			
イ　土地		40,093,900	
ロ　建物	87,381,791		
減価償却累計額	△72,538,823	14,842,968	
ハ　構築物	5,791,843,775		
減価償却累計額	△2,613,317,447	3,178,526,328	
ニ　機械及び装置	1,132,187,698		
減価償却累計額	△867,346,185	264,841,513	
ホ　車両運搬具	11,320,722		
減価償却累計額	△10,554,008	766,714	
ヘ　工具、器具及び備品	6,510,760		
減価償却累計額	△5,606,039	904,721	
ト　有形リース資産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ　建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			3,499,976,144
（2）無形固定資産			
イ　電話加入権		142,433	
ロ　無形リース資産		0	
無形固定資産合計			142,433
（3）投資その他の資産			
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			3,500,118,577
2　流動資産			
（1）現金・預金			673,457,272
（2）未収金		64,166,693	
貸倒引当金		△4,774,445	59,392,248
（3）有価証券			0
（4）貯蔵品			280,620
（5）前払費用			0
（6）その他流動資産			0
流動資産合計			733,130,140
資産合計			4,233,248,717

負債の部

3　固定負債			
（1）企業債			
イ　建設改良に要する企業債	436,085,367		
ロ　その他の企業債	0		
企業債合計		436,085,367	
（2）借入金		0	
（3）リース債務		0	
（4）引当金			
イ　退職給付引当金	0		
ロ　修繕引当金	5,300,000		
ハ　特別修繕引当金	0		
引当金合計		5,300,000	
（5）その他固定負債		0	
固定負債合計			441,385,367
4　流動負債			
（1）一時借入金		0	
（2）企業債			
イ　建設改良に要する企業債	23,536,458		
ロ　その他の企業債	0		
企業債合計		23,536,458	
（3）借入金		0	
（4）リース債務		0	
（5）未払金		299,718,337	
（6）前受金		0	
（7）引当金			
イ　退職給付引当金	0		
ロ　賞与引当金	3,713,000		
ハ　修繕引当金	0		
ニ　特別修繕引当金	0		
引当金合計		3,713,000	
（8）その他流動負債		0	
流動負債合計			326,967,795
5　繰延収益			
（1）長期前受金		1,215,798,719	
（2）長期前受金収益化累計額		△582,695,695	
繰延収益合計			633,103,024
負債合計			1,401,456,186

資本の部

6　資本金			
（1）自己資本金			
イ　固有資本金	34,119,696		
ロ　繰入資本金	91,251,749		
ハ　組入資本金	569,392,864		
ニ　出資金	1,167,424,726		
資本金合計			1,862,189,035
7　剰余金			
（1）資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	3,630,000		
ロ　建設事業分担金	0		
ハ　加入者分担金	552,403,000		
ニ　県費補助金	0		
資本剰余金合計		556,033,000	
（2）利益剰余金			
イ　減債積立金	0		
ロ　建設改良積立金	59,143,136		
ハ　当年度未処分利益剰余金	354,427,360		
利益剰余金合計		413,570,496	
剰余金合計			969,603,496
資本合計			2,831,792,531
負債資本合計			4,233,248,717

注記

重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による

・主な耐用年数

建物	１５年～５０年
構築物	６年～６０年
機械及び装置	８年～２０年
車両運搬具	４年～　６年
工具、器具及び備品	２年～１５年

イ　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による

・主な耐用年数

2　引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当について市職員全体で退職手当組合に加入し、水道事業会計では毎年度支払う一定の負担金のみ費用負担し、積立金の不足に応じて発生する追加的な費用について一般会計で負担するので退職手当に係る引当金を計上していない。

(2)賞与引当金

水道事業職員に対して支給する期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、長期未収金の債権について回収不能見込額を計上している。

3　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

令和７年度

愛西市水道事業会計予算実施計画明細書

令和７年度愛西市水道事業会計予算実施計画明細書

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較
1　水道事業収益			531,721	531,429	292
	1　営　業　収　益		450,434	459,329	△ 8,895
		1　給　水　収　益	438,251	453,099	△ 14,848
		2　そ　の　他　営　業　収　益	12,183	6,230	5,953
	2　営業外収益		81,283	72,096	9,187
		1　受取利息及び配当金	262	8	254
		2　他会計補助金	38,694	30,417	8,277
		3　長期前受金戻入	20,122	20,452	△ 330
		4　雑　収　益	1,532	212	1,320
		5　消費税還付金	20,673	21,007	△ 334
	3　特　別　利　益		4	4	0
		1　固定資産売却益	2	2	0
		2　過年度損益修正益	2	2	0
収　入　合　計			531,721	531,429	292

［単位：千円］

節 区分	金額	説明
1 水道使用料	438,251	八開 年間水道使用料 基本料金 10,746 従量料金 64,482 小計 75,228 佐織 年間水道使用料 基本料金 62,920 従量料金 300,103 小計 363,023
1 材料売却収益	1	
2 手数料	12,180	下水道使用料徴収事務手数料等
3 雑収益	2	
1 預金利息	262	
1 他会計補助金	37,614	上水道料金免除・補助事業補助金
2 一般会計繰入金	1,080	
1 長期前受金戻入	20,122	
1 不用品売却収益	2	
2 その他雑収益	1,530	上下水道料金調定システム下水道使用料 徴収エリア拡大対応費用 1,320 施設破損料等 210
1 消費税還付金	20,673	
1 固定資産売却益	2	
1 過年度損益修正益	2	

支　　出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較
1　水道事業費用			515,281	503,930	11,351
	1　営　業　費　用		502,671	497,902	4,769
		1　原　水　及　び　浄　水　費	238,143	237,166	977
		2　配　水　及　び　給　水　費	34,228	35,724	△ 1,496
		3　総　係　費	89,853	88,943	910

［単位：千円］

節 区分	金額	説明	
11 備消品費	192	消耗品費	
17 委託料	10,295	電気設備保守委託料	820
		浄水場警備委託料	768
		混和池及び配水池清掃等委託料	735
		八開浄水場設備点検委託料	2,395
		佐織西部浄水場設備点検委託料	418
		佐織中部浄水場設備点検委託料	5,159
18 手数料	4,986	水質検査手数料	4,961
		検便検査手数料	25
20 修繕費	10,423	八開浄水場修繕	2,431
		佐織西部浄水場修繕	1,645
		佐織中部浄水場修繕	6,347
25 動力費	24,382	電気料金	
26 薬品費	1,927	次亜塩素酸ソーダ	
33 受水費	185,936	基礎水量料金 3,788㎥	45,002
		その他水量料金 4,092㎥	69,139
		使用料金 2,331,000㎥	71,795
41 雑費	2		
11 備消品費	185	消耗品費	
14 印刷製本費	2		
17 委託料	7,856	浄水場除草等委託料	431
		水道管保守業務委託料	2,390
		水道施設台帳管理システム更新等業務委託料	4,620
		廃管処分委託料（町方工区）	415
20 修繕費	26,183	漏水修繕等	15,950
		量水器取替	10,233
41 雑費	2		
1 給料	27,496	職員給料（6人）	23,340
		会計年度任用職員（2人）	4,156
2 手当	18,063	扶養手当	924
		地域手当	1,731
		住居手当	672
		通勤手当	546
		時間外勤務手当	3,975
		管理職手当	748

支　　出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比　較

［単位：千円］

節 区分	節 金額	説明	
		期末手当	4,166
		勤勉手当	3,699
		児童手当	360
		会計年度任用職員期末手当	618
		会計年度任用職員勤勉手当	520
		会計年度任用職員通勤手当	104
3 賞与引当金繰入額	3,942	翌年度賞与のうち当期発生分	
5 法定福利費	12,546	共済組合負担金	7,990
		退職手当組合負担金	3,562
		会計年度任用職員共済組合負担金	363
		会計年度任用職員社会保険料	631
6 旅費	66	日本水道協会研修等旅費	
11 備消品費	940	消耗品費	
12 燃料費	602	車両燃料等	
13 光熱水費	20	公共下水道使用料	
14 印刷製本費	2,556	水道料金調定業務等印刷製本	
15 通信運搬費	2,543	電話料金	463
		浄水場専用回線料金	396
		郵便料金	1,684
17 委託料	10,218	上下水道料金調定システム委託料	6,260
		上下水道料金調定システム下水道使用料徴収エリア拡大対応業務委託料	1,320
		企業会計システム保守委託料	924
		企業会計システムクラウド移行対応委託料	1,650
		施設管理委託料	64
18 手数料	7,069	検針手数料	5,989
		口座振替等手数料	1,023
		車検代行手数料他	57
19 賃借料	2,640	水道料金調定システム賃借料	1,523
		インターネットバンキング利用料	325
		企業会計システムクラウド利用料	792
20 修繕費	281	自動車等修繕	
29 研修費	75	職員研修費	
31 公課費	46	自動車重量税	
34 補償費	2		
35 負担金	174	日本水道協会費等負担金	

支　出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		4 減価償却費	140,436	135,716	4,720
		5 資産減耗費	9	351	△ 342
		6 その他営業費用	2	2	0
	2 営業外費用		10,306	3,724	6,582
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,302	3,720	6,582
		2 雑支出	2	2	0
		3 消費税及び地方消費税	2	2	0
	3 特別損失		304	304	0
		1 固定資産売却損	2	2	0
		2 過年度損益修正損	300	300	0
		3 その他特別損失	2	2	0
	4 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0
支出合計			515,281	503,930	11,351

［単位：千円］

節			説　　明
	区　　分	金　　額	
36	会費保険料	493	水道賠償責任等保険料
37	貸倒引当金繰入額	44	
41	雑　　費	37	日本水道新聞等購入費
1	有形固定資産減価償却費	140,436	建物　1,152 構築物　107,498 機械及び装置　31,551 車両運搬具　157 工具、器具及び備品　78
1	固定資産除却費	8	
2	たな卸資産減耗費	1	
2	雑支出	2	
1	企業債利息	10,302	
2	その他雑支出	2	
1	消費税及び地方消費税	2	
1	固定資産売却損	2	
1	過年度損益修正損	300	
1	その他特別損失	2	
1	予備費	2,000	

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較
1　資本的収入			377,225	440,628	△ 63,403
	1　加入者分担金		11,037	10,766	271
		1　加入者分担金	11,037	10,766	271
	2　工事負担金		15,388	27,062	△ 11,674
		1　工事負担金	15,388	27,062	△ 11,674
	4　企　業　債		350,800	402,800	△ 52,000
		1　企　業　債	350,800	402,800	△ 52,000
収　入　合　計			377,225	440,628	△ 63,403

［単位：千円］

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1　加入者分担金	11,037	
1　工事負担金	15,388	
1　企　　業　　債	350,800	

支　　出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較
1　資本的支出			465,997	513,897	△ 47,900
	1　建設改良費		442,460	487,407	△ 44,947
		1　建設改良費	406,599	450,372	△ 43,773
		2　営業設備費	5,993	6,311	△ 318
		3　固定資産購入費	731	2,426	△ 1,695
		4　事務費	29,137	28,298	839
	2　企業債償還金		23,537	26,490	△ 2,953
		1　企業債償還金	23,537	26,490	△ 2,953
支出合計			465,997	513,897	△ 47,900

［単位：千円］

節 区分	金額	説明
17 委託料	58,257	水道移設等設計委託料 43 配水管布設替等工事実施設計委託料 18,979 配水管布設替等工事変更設計委託料 6,092 浄水場更新等計画基本設計委託料 33,143
21 工事請負費	348,341	水道移設等工事請負費 11,220 配水管布設替等工事請負費 337,121
36 雑費	1	
2 量水器	5,993	
1 建物	2	
2 機械及び装置	2	
3 車両運搬具	2	
4 工具、器具及び備品	725	漏水探知機
1 給料	12,116	職員給料（3人） 12,116
2 手当	9,215	扶養手当 612 地域手当 851 住居手当 660 通勤手当 361 時間外手当 2,385 期末手当 1,959 勤勉手当 1,667 児童手当 720
3 賞与引当金繰入額	1,758	翌年度賞与のうち当期発生分
5 法定福利費	6,048	共済組合負担金 4,225 退職手当組合負担金 1,823
1 元金償還金	23,537	

愛西市下水道事業会計予算書

議案第２４号

令和７年度愛西市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和７年度愛西市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）接　続　戸　数	11,433	戸
（２）年 間 総 排 水 量	3,242,000	㎥
（３）一 日 平 均 排 水 量	8,882	㎥
（４）主な建設改良事業		
公共下水道管路施設工事	893,083	千円
農業集落排水処理場工事	97,680	千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　下水道事業収益	1,916,696	千円
第１項　営　業　収　益	505,381	千円
第２項　営 業 外 収 益	1,406,474	千円
第３項　特　別　利　益	221	千円
第４項　基 金 取 崩 収 入	4,620	千円

なお、基金取崩収入は修繕費に充てるために基金を取り崩すことができる。

支　　出

第１款　下水道事業費用	1,867,708	千円
第１項　営　業　費　用	1,715,482	千円
第２項　営 業 外 費 用	150,226	千円
第３項　特　別　損　失	0	千円
第４項　予　　備　　費	2,000	千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 448,850千円は、過年度分損益勘定留保資金 171,545千円、当年度分損益勘定留保資金 199,522千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 71,647千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,136千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款	資本的収入	1,767,676	千円
第１項	企業債	867,400	千円
第２項	他会計補助金	59,063	千円
第３項	補助金	595,613	千円
第４項	負担金及び分担金	60,553	千円
第５項	基金取崩収入	185,047	千円

支　　出

第１款	資本的支出	2,216,526	千円
第１項	建設改良費	1,611,088	千円
第２項	企業債償還金	603,319	千円
第３項	基金繰入支出	2,119	千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

［単位：千円］

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	733,500	普通貸借又は証券発行	年6.0%以内（ただし利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率）	借入先の融通条件による。ただし企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	15,100			
農業集落排水事業	118,800			
計	867,400			

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）　職員給与費　　122,134　千円

（他会計からの補助金）

第９条　下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、780,833千円である。

令和７年２月２５日提出

愛西市長　　日　永　貴　章

予算に関する説明書

令和７年度愛西市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入　　［単位：千円］

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			1,916,696	
	1 営業収益		505,381	
		1 公共下水道使用料	224,429	
		2 農業集落排水使用料	232,603	
		3 コミュニティ・プラント使用料	48,348	
		4 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		1,406,474	
		1 受取利息及び配当金	3,273	
		2 他会計補助金	721,770	
		3 補助金	8,000	
		4 長期前受金戻入	603,281	
		5 消費税還付金	70,002	
		6 雑収益	148	
	3 特別利益		221	
		1 その他特別利益	221	
	4 基金取崩収入		4,620	
		1 基金取崩収入	4,620	

支出　　［単位：千円］

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			1,867,708	
	1 営業費用		1,715,482	
		1 管渠費	4,350	
		2 処理場費	330,302	
		3 業務費	55,792	
		4 総係費	125,614	
		5 流域下水道維持管理負担金	198,552	
		6 減価償却費	1,000,870	
		7 資産減耗費	2	
	2 営業外費用		150,226	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	149,823	
		2 雑支出	403	
	3 特別損失		0	
		1 その他特別損失	0	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収入　　［単位：千円］

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,767,676	
	1 企業債		867,400	
		1 建設改良債	867,400	
	2 他会計補助金		59,063	
		1 他会計補助金	59,063	
	3 補助金		595,613	
		1 国庫補助金	440,000	
		2 県補助金	155,613	
	4 負担金及び分担金		60,553	
		1 受益者負担金	11,027	
		2 分担金	41,526	
		3 工事負担金	8,000	
	5 基金取崩収入		185,047	
		1 公共下水道事業基金取崩収入	3,302	
		2 農業集落排水事業基金取崩収入	135,666	
		3 コミュニティ・プラント基金取崩収入	46,079	

支出　　［単位：千円］

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			2,216,526	
	1 建設改良費		1,611,088	
		1 管路建設費	1,395,027	
		2 処理場建設改良費	151,523	
		3 事務費	52,852	
		4 流域下水道建設負担金	11,686	
	2 企業債償還金		603,319	
		1 建設改良債元金償還金	596,002	
		2 準建設改良債元金償還金	7,317	
	3 基金繰入支出		2,119	
		1 公共下水道事業基金繰入支出	1,392	
		2 農業集落排水事業基金繰入支出	626	
		3 コミュニティ・プラント基金繰入支出	101	

令和７年度愛西市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

［単位：千円］

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は損失）	△ 11,945
減価償却費	1,000,870
固定資産除却費	1
引当金の増減額（△は減少）	466
長期前受金戻入額	△ 603,281
受取利息及び受取配当金	△ 3,273
支払利息	149,823
未収金の増減額（△は増加）	9,566
未払金の増減額（△は減少）	11,535
小　　計	553,762
利息及び配当金の受取額	3,273
利息の支払額	△ 149,823
業務活動によるキャッシュ・フロー	407,212
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,466,499
無形固定資産の取得による支出	△ 10,624
国庫補助金等による収入	515,260
工事負担金による収入	8,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	59,063
負担金及び分担金による収入	52,553
その他の投資活動による支出	△ 2,119
その他の投資活動による収入	185,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 659,122
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	867,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 603,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,081
資金増加額（又は減少額）	12,171
資金期首残高	999,732
資金期末残高	1,011,903

給　与　費　明　細　書

1　会計年度任用職員以外の職員

(1)　総　括

［単位：千円］

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員		（0）8		29,996	24,030	54,026	15,256	69,282
	資本勘定支弁職員		（0）6		22,574	19,039	41,613	11,239	52,852
	合　計		（0）14		52,570	43,069	95,639	26,495	122,134
前年度	損益勘定支弁職員		（0）8		29,938	24,875	54,813	15,957	70,770
	資本勘定支弁職員		（0）6		21,597	17,745	39,342	11,060	50,402
	合　計		（0）14		51,535	42,620	94,155	27,017	121,172
比較	損益勘定支弁職員		（0）0		58	△845	△787	△701	△1,488
	資本勘定支弁職員		（0）0		977	1,294	2,271	179	2,450
	合　計		（0）0		1,035	449	1,484	△522	962

手当の内訳 区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
本年度	1,548	3,840	1,513	1,205	8,924	1,705	12,693	10,681	960
前年度	1,620	3,278	1,177	1,210	9,500	1,705	12,593	10,457	1,080
比較	△72	562	336	△5	△576	0	100	224	△120

備考　職員数の（　）内は、短時間勤務職員について外書き。

(2)　給料及び職員手当の増減額の明細

［単位：千円］

区分	増減額	増減事由別内訳	増減額	説明	備考
給料	1,035	給与改定に伴う増減分	2,138	給料月額の改定	
		昇給に伴う増加分	536		
		その他の増減分	△ 1,639	異動に伴う増減 採用・退職に伴う増減	
職員手当	449	制度改正に伴う増減分	2,124	地域手当支給率の改定 扶養手当支給額の改定 期末手当支給月数の改定 勤勉手当支給月数の改定 給与改定影響分	
		その他の増減分	△ 1,675	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減	

(3)　給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たり給与

区分		行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額　(円)	297,843
	平均給与月額　(円)	364,774
	平均年齢	36歳8月
令和6年1月1日現在	平均給料月額　(円)	298,163
	平均給与月額　(円)	382,775
	平均年齢	38歳9月

備考　上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ　初任給

区分	行政職　(円)	単純労務職　(円)	一般会計の制度	
			行政職　(円)	単純労務職　(円)
高校卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大学卒	220,000		220,000	

ウ　級別職員数

区分	行政職			等級別の標準的な職務内容
	級	職員数（人）	構成比（%）	
令和7年1月1日現在	7級	(　) 1	(　) 7.1	部長・参事
	6級	(　) 1	(　) 7.1	次長・課長・主幹
	5級	(　) 2	(　) 14.3	課長補佐
	4級	(　) 1	(　) 7.1	主査
	3級	(　) 2	(　) 14.3	主任
	2級	(　) 1	(　) 7.1	主事
	1級	(　) 6	(　) 43.0	主事
	計	(　) 14	(　) 100.0	
令和6年1月1日現在	7級	(　) 1	(　) 7.1	部長・参事
	6級	(　) 1	(　) 7.1	次長・課長・主幹
	5級	(　) 2	(　) 14.3	課長補佐
	4級	(　) 3	(　) 21.5	主査
	3級	(　) 2	(　) 14.3	主任
	2級	(　) 1	(　) 7.1	主事
	1級	(　) 4	(　) 28.6	主事
	計	(　) 14	(　) 100.0	

備考　1　(　) 内は、短時間勤務職員に関する数値。
　　2　職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ　昇給

区分				合計	職種
					行政職
本年度	職員数	(A)	(人)	14	14
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	11	11
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	11	11
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
	比率	(B)/(A)	(%)	78.6	78.6
前年度	職員数	(A)	(人)	14	14
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	12	12
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	12	12
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
	比率	(B)/(A)	(%)	85.7	85.7

備考　職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	階級上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

備考　(　) 内は定年前再任用職員の標準的な支給率。

カ　定年退職及び応募認定（１号）退職に係る退職手当

区分	２０年勤務の者(月分)	２５年勤務の者(月分)	３５年勤務の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	

キ　地域手当

支給対象地域	支給率　(%)	支給対象職員　(人)	一般会計の制度(支給率%)
4級地	7	14	7

ク　その他の手当

区分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和７年度愛西市下水道事業予定貸借対照表

（令和8年3月31日）

［単位：円］

資産の部

1　固定資産				
（1）有形固定資産				
イ　土地		800,810,097		
ロ　建物	1,309,026,272			
減価償却累計額	△305,354,061	1,003,672,211		
ハ　構築物	33,844,570,995			
減価償却累計額	△5,402,841,932	28,441,729,063		
ニ　機械及び装置	2,108,637,444			
減価償却累計額	△1,208,452,969	900,184,475		
ホ　車両運搬具	157,880			
減価償却累計額	△149,988	7,892		
ヘ　工具、器具及び備品	691,226			
減価償却累計額	△377,730	313,496		
ト　建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			31,146,717,234	
（2）無形固定資産				
イ　施設利用権		884,844,469		
ロ　電話加入権		1,476,000		
ハ　その他無形固定資産		0		
無形固定資産合計			886,320,469	
（3）投資その他の資産				
イ　基金		315,934,537		
投資その他の資産合計			315,934,537	
固定資産合計				32,348,972,240
2　流動資産				
（1）現金・預金			1,011,903,621	
（2）未収金		82,435,352		
貸倒引当金		△2,965,861	79,469,491	
（3）その他流動資産			0	
流動資産合計				1,091,373,112
資産合計				33,440,345,352

負債の部

3　固定負債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の企業債	11,670,732,574		
ロ　その他の企業債	0		
企業債合計		11,670,732,574	
固定負債合計			11,670,732,574
4　流動負債			
（1）一時借入金		0	
（2）企業債			
イ　建設改良費等の企業債	627,599,580		
ロ　その他の企業債	0		
企業債合計		627,599,580	
（3）未払金		82,877,740	
（4）引当金			
イ　退職給付引当金	0		
ロ　賞与引当金	7,486,000		
引当金合計		7,486,000	
（5）その他流動負債		0	
流動負債合計			717,963,320
5　繰延収益			
（1）長期前受金		21,602,109,535	
（2）長期前受金収益化累計額		△4,676,705,049	
繰延収益合計			16,925,404,486
負債合計			29,314,100,380

資本の部

6　資本金			
（1）自己資本金			
イ　固有資本金	3,116,792,380		
ロ　繰入資本金	0		
資本金合計			3,116,792,380
7　剰余金			
（1）資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	0		
ロ　補助金	233,992,378		
ハ　その他資本剰余金	3,965,000		
資本剰余金合計		237,957,378	
（2）利益剰余金			
イ　減債積立金	0		
ロ　建設改良積立金	783,430,000		
ハ　利益積立金	0		
ニ　当年度未処理欠損金	11,934,786		
利益剰余金合計		771,495,214	
剰余金合計			1,009,452,592
資本合計			4,126,244,972
負債資本合計			33,440,345,352

令和６年度愛西市下水道事業予定損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

［単位：円］

1　営業収益			
（1）下水道使用料	190,375,840		
（2）農業集落排水使用料	188,263,836		
（3）コミュニティ・プラント使用料	27,104,926		
（4）その他営業収益	8,242,728	413,987,330	
2　営業費用			
（1）管渠費	31,279,181		
（2）処理場費	268,177,254		
（3）業務費	53,588,055		
（4）総係費	85,016,055		
（5）流域下水道維持管理負担金	145,411,262		
（6）減価償却費	962,062,000		
（7）資産減耗費	0	1,545,533,807	
営業損失			1,131,546,477
3　営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	3,819,208		
（2）他会計補助金	753,189,000		
（3）長期前受金戻入	589,564,000		
（4）雑収益	306,319		
（5）補助金	0	1,346,878,527	
4　営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	139,628,613		
（2）雑支出	54,069	139,682,682	1,207,195,845
経常利益			75,649,368
5　特別利益			
（1）固定資産売却益	0		
（2）過年度損益修正益	0		
（3）その他特別利益	0	0	
6　特別損失			
（1）固定資産売却損	0		
（2）過年度損益修正損	0		
（1）その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			75,649,368
前年度繰越利益剰余金			604
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			75,649,972

令和６年度愛西市下水道事業予定貸借対照表

（令和7年3月31日）

［単位：円］

資産の部

1　固定資産				
（1）有形固定資産				
イ　土地		800,810,097		
ロ　建物	1,309,026,272			
減価償却累計額	△264,883,061	1,044,143,211		
ハ　構築物	32,483,647,616			
減価償却累計額	△4,564,279,932	27,919,367,684		
ニ　機械及び装置	2,003,062,262			
減価償却累計額	△1,117,645,969	885,416,293		
ホ　車両運搬具	157,880			
減価償却累計額	△149,988	7,892		
ヘ　工具、器具及び備品	691,226			
減価償却累計額	△328,730	362,496		
ト　建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			30,650,107,673	
（2）無形固定資産				
イ　施設利用権		905,201,753		
ロ　電話加入権		1,476,000		
ハ　その他無形固定資産		0		
無形固定資産合計			906,677,753	
（3）投資その他の資産				
イ　基金		499,059,537		
投資その他の資産合計			499,059,537	
固定資産合計				32,055,844,963
2　流動資産				
（1）現金・預金			999,732,919	
（2）未収金		92,001,309		
貸倒引当金		△2,529,849	89,471,460	
（3）その他流動資産			0	
流動資産合計				1,089,204,379
資産合計				33,145,049,342

負債の部

3　固定負債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の企業債	11,430,933,779		
ロ　その他の企業債	0		
企業債合計		11,430,933,779	
固定負債合計			11,430,933,779
4　流動負債			
（1）一時借入金		0	
（2）企業債			
イ　建設改良費等の企業債	603,317,375		
ロ　その他の企業債	0		
企業債合計		603,317,375	
（3）未払金		71,342,972	
（4）引当金			
イ　退職給付引当金	0		
ロ　賞与引当金	7,456,000		
引当金合計		7,456,000	
（5）その他流動負債		0	
流動負債合計			682,116,347
5　繰延収益			
（1）長期前受金		20,967,233,535	
（2）長期前受金収益化累計額		△4,073,424,049	
繰延収益合計			16,893,809,486
負債合計			29,006,859,612

資本の部

6　資本金			
（1）自己資本金			
イ　固有資本金	3,116,792,380		
ロ　繰入資本金	0		
資本金合計			3,116,792,380
7　剰余金			
（1）資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	0		
ロ　補助金	233,992,378		
ハ　その他資本剰余金	3,965,000		
資本剰余金合計		237,957,378	
（2）利益剰余金			
イ　減債積立金	0		
ロ　建設改良積立金	707,790,000		
ハ　利益積立金	0		
ニ　当年度未処分利益剰余金	75,649,972		
利益剰余金合計		783,439,972	
剰余金合計			1,021,397,350
資本合計			4,138,189,730
負債資本合計			33,145,049,342

注記

1 重要な会計方針

令和元年度から、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
建物	１５年～５０年
構築物	１５年～５０年
機械及び装置	１０年～３０年
車両運搬具	４年
工具、器具及び備品	５年～１５年

イ 無形固定資産

減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
施設利用権	４５年
ソフトウェア	５年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式による。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 12,298,332千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント整備事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント整備事業の３つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
コミュニティ・プラント整備事業	佐屋中央地区及び永和台地区から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）　［単位：千円］

	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント整備事業	合計
営業収益	204,027	211,457	43,953	459,437
営業費用	732,272	817,479	108,106	1,657,857
営業損益	△ 528,245	△ 606,022	△ 64,153	△ 1,198,420
経常損益	12,209	3,057	△ 27,411	△ 12,145
セグメント資産	19,969,456	12,343,194	1,127,695	33,440,345
セグメント負債	18,963,619	9,810,070	540,411	29,314,100
その他の項目				
一般会計繰入金	507,102	269,651	4,080	780,833
減価償却費	446,304	498,189	56,377	1,000,870
特別利益	201	0	0	201
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	696,118	△ 206,688	△ 13,178	476,252

令和７年度

愛西市下水道事業会計予算実施計画明細書

令和７年度愛西市下水道事業会計予算実施計画明細書

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較
1　下水道事業収益			1,916,696	1,863,306	53,390
	1　営業収益		505,381	441,489	63,892
		1　公共下水道使用料	224,429	198,218	26,211
		2　農業集落排水使用料	232,603	204,776	27,827
		3　コミュニティ・プラント使用料	48,348	29,504	18,844
		4　その他営業収益	1	8,991	△ 8,990
	2　営業外収益		1,406,474	1,416,317	△ 9,843
		1　受取利息及び配当金	3,273	3,413	△ 140
		2　他会計補助金	721,770	753,189	△ 31,419
		3　補助金	8,000	1	7,999
		4　長期前受金戻入	603,281	589,564	13,717
		5　消費税還付金	70,002	70,002	0
		6　雑収益	148	148	0

［単位：千円］

節		説明
区分	金額	
1 公共下水道使用料	224,429	
1 農業集落排水使用料	231,458	
2 農業集落排水維持管理分担金	1,145	
1 コミュニティ・プラント使用料	48,261	
2 コミュニティ・プラント維持管理分担金	87	
1 手数料	1	
1 預金利息	1,204	
2 基金利息	2,069	
1 他会計補助金	721,770	
1 県補助金	8,000	
1 長期前受国庫補助金戻入	167,336	
2 長期前受県補助金戻入	284,766	
3 長期前受他会計補助金戻入	110,160	
4 長期前受受益者負担金戻入	8,247	
5 長期前受分担金戻入	28,359	
6 長期前受工事負担金戻入	126	
7 受贈財産評価額戻入	4,287	
1 消費税還付金	70,002	
3 延滞金、加算金及び過料	120	
99 その他雑収益	28	

収　　入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較
	3　特 別 利 益		221	0	221
		1　そ の 他 特 別 利 益	221	0	221
	4　基金取崩収入		4,620	5,500	△ 880
		1　基金取崩収入	4,620	5,500	△ 880
収　入　合　計			1,916,696	1,863,306	53,390

［単位：千円］

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1　その他特別利益	221	
1　基金取崩収入	4,620	

支　　出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較
1　下水道事業費用			1,867,708	1,804,717	62,991
	1　営　業　費　用		1,715,482	1,655,904	59,578
		1　管　　渠　　費	4,350	34,504	△ 30,154
		2　処　理　場　費	330,302	344,681	△ 14,379
		3　業　　務　　費	55,792	48,543	7,249

［単位：千円］

節 区分	金額	説明
14 修繕費	2,981	
19 使用料	20	コリンズ使用料 10 テクリス使用料 10
20 委託料	1,349	汚泥清掃委託料 330 管路調査業務委託料 1,019
9 光熱水費	97,924	電気料 94,381 水道料 3,543
12 燃料費	63	
14 修繕費	39,930	
17 通信運搬費	1,600	電話料
18 手数料	740	浄化槽法定検査手数料 489 非常用発電機運搬手数料 231 電気設備開閉器操作作業手数料 20
20 委託料	189,453	汚泥清掃委託料 53,270 施設維持管理委託料 129,971 電気設備保守委託料 3,649 処理施設等修繕設計委託料 1,100 産業廃棄物処理委託料 433 樹木等維持管理委託料 1,030
25 負担金	138	環境保全
27 会費保険料	454	建物災害共済保険料
17 通信運搬費	618	郵便料
18 手数料	33,178	下水道使用料徴収事務手数料 32,896 口座振替手数料 282
20 委託料	18,206	電算機器保守委託料 3,443 システム改修委託料 11,067 納付書等作成委託料 569 電算機器事務委託料 146 下水道接続勧奨業務委託料 2,981
21 賃借料	199	システム機器等借上料 121 電算機器借上料 78
25 負担金	1,320	下水道使用料システム改修負担金
34 貸倒引当金繰入額	2,271	

支　　出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較
		4　総　　係　　費	125,614	98,384	27,230

［単位：千円］

節 区　　分	金　　額	説　　明	
1　給　　料	29,996	職員給料(8人)	
2　手　　当	19,657	扶養手当	726
		地域手当	2,236
		住居手当	553
		通勤手当	815
		時間外勤務手当	4,462
		管理職手当	1,705
		期末手当	4,831
		勤勉手当	4,089
		児童手当	240
3　賞与引当金繰入額	4,373	翌年度賞与のうち当期発生分	
6　法定福利費	15,256	職員共済組合負担金	10,631
		公務災害補償基金負担金	100
		退職手当組合負担金	4,525
7　旅　　費	104	普通旅費	
8　備消品費	1,037	消耗品費	
12　燃料費	276	車両燃料	
13　印刷製本費	1,259		
14　修繕費	351	自動車修繕	
17　通信運搬費	961	郵便料	575
		電話料	386
18　手数料	252	自動車検査手数料	60
		口座振替手数料	21
		銀行調査資料手数料	7
		振込手数料	164
20　委託料	28,973	電算機器保守委託料	343
		下水道台帳等作成委託料	10,998
		特定事業場等水質分析委託料	604
		検査機器等保守点検委託料	135
		公営企業会計システム保守委託料	1,057
		公営企業会計移行後支援業務委託料	1,487
		公営企業会計システム業務支援委託料	386
		消費税申告書作成支援業務委託料	563
		機能診断調査業務委託料	13,400
21　賃借料	2	自動車借上料	
25　負担金	21,803	下水道協会等	143
		日光川下流流域下水道事業推進協議会	33
		日光川下流流域下水道資本費	8,727
		地域環境資源センター	20
		愛知県土地改良事業団体連合会	1,752
		下水管内調査共同発注業務負担金	11,060
		排水設備指定業者登録等事務負担金	68
27　会費保険料	59	自動車損害保険料	
28　公課費	48	自動車重量税	

支　出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較
		5 流域下水道維持管理負担金	198,552	167,728	30,824
		6 減価償却費	1,000,870	962,062	38,808
		7 資産減耗費	2	2	0
	2 営業外費用		150,226	146,813	3,413
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	149,823	146,410	3,413
		2 雑支出	403	403	0
	3 特別損失		0	0	0
		1 その他特別損失	0	0	0
	4 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0
支出合計			1,867,708	1,804,717	62,991

［単位：千円］

節 区分		金額	説明
29	補助交付金	876	水洗便所等改造資金利子補給 76 浄化槽雨水貯留施設転用費 800
30	研修費	331	
38	流域下水道維持管理負担金	198,552	
39	有形固定資産減価償却費	969,889	建物 40,471 構築物 838,562 機械及び装置 90,807 工具、器具及び備品 49
40	無形固定資産減価償却費	30,981	施設利用権
41	固定資産除却費	1	
42	固定資産撤去費	1	
44	企業債利息	148,823	財務省 90,696 簡易生命保険管理機構 6,595 地方公共団体金融機構 33,218 銀行等引受 67 前年度借入分 18,247
46	一時借入金利息	1,000	
51	その他雑支出	403	
57	その他特別損失	0	
99	予備費	2,000	

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較
1　資本的収入			1,767,676	2,005,898	△ 238,222
	1　企　業　債		867,400	1,039,809	△ 172,409
		1　建設改良債	867,400	1,039,809	△ 172,409
	2　他会計補助金		59,063	53,558	5,505
		1　他会計補助金	59,063	53,558	5,505
	3　補　助　金		595,613	583,019	12,594
		1　国庫補助金	440,000	440,000	0
		2　県補助金	155,613	143,019	12,594
	4　負担金及び分担金		60,553	58,065	2,488
		1　受益者負担金	11,027	20,931	△ 9,904
		2　分　担　金	41,526	37,133	4,393
		3　工事負担金	8,000	1	7,999
	5　基金取崩収入		185,047	271,447	△ 86,400
		1　公共下水道事業基金取崩収入	3,302	1	3,301
		2　農業集落排水事業基金取崩収入	135,666	260,710	△ 125,044
		3　コミュニティ・プラント基金取崩収入	46,079	10,736	35,343
収　入　合　計			1,767,676	2,005,898	△ 238,222

［単位：千円］

節		説明
区分	金額	
1 公共下水道事業債	733,500	
2 流域下水道事業債	15,100	
3 農業集落排水事業債	118,800	
2 他会計補助金	59,063	
1 社会資本整備総合交付金	440,000	
1 公共下水道事業県補助金	1	
2 農業集落排水事業県補助金	155,612	
1 下水道事業受益者負担金	11,027	
1 下水道事業受益者分担金	20,899	
2 下水道事業区域外流入分担金	1,476	
3 農業集落排水事業分担金	17,611	
4 コミュニティ・プラント事業分担金	1,540	
1 工事負担金	8,000	
1 公共下水道事業基金取崩収入	3,302	
1 農業集落排水事業基金取崩収入	135,666	
1 コミュニティ・プラント基金取崩収入	46,079	

支　　出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較
1　資本的支出			2,216,526	2,396,999	△ 180,473
	1　建設改良費		1,611,088	1,808,261	△ 197,173
		1　管路建設費	1,395,027	1,605,255	△ 210,228
		2　処理場建設改良費	151,523	142,846	8,677
		3　事務費	52,852	50,402	2,450
		4　流域下水道建設負担金	11,686	9,758	1,928
	2　企業債償還金		603,319	584,529	18,790
		1　建設改良債元金償還金	596,002	577,212	18,790
		2　準建設改良債元金償還金	7,317	7,317	0

［単位：千円］

節 区分	金額	説明
20 委託料	235,980	管路実施出来高等設計委託料 726 管路施設実施設計等委託料 226,602 単価更新委託料 652 機能強化設計委託料 8,000
22 工事請負費	1,074,038	工事請負費 914,038 機能強化工事請負費 160,000
24 補償費	85,009	水道移設等補償
20 委託料	11,368	処理施設等修繕設計委託料
22 工事請負費	140,155	
1 給料	22,574	職員給料(6人)
2 手当	15,926	扶養手当 822 地域手当 1,604 住居手当 960 通勤手当 390 時間外勤務手当 4,462 期末手当 3,747 勤勉手当 3,221 児童手当 720
3 賞与引当金繰入額	3,113	翌年度賞与のうち当期発生分
6 法定福利費	11,239	職員共済組合負担金 7,758 公務災害補償基金負担金 70 退職手当組合負担金 3,411
59 流域下水道建設負担金	11,686	
62 下水道事業債元金償還金	354,506	財務省 233,009 簡易生命保険管理機構 25,167 地方公共団体金融機構 96,330
63 農業集落排水事業債元金償還金	241,496	財務省 148,815 地方公共団体金融機構 92,681
62 下水道事業債元金償還金	2,625	銀行等引受
63 農業集落排水事業債元金償還金	4,692	銀行等引受

支　　出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比　較
	3　基金繰入支出		2,119	4,209	△ 2,090
		1　公共下水道事業基金繰入支出	1,392	1,489	△ 97
		2　農業集落排水事業基金繰入支出	626	2,526	△ 1,900
		3　コミュニティ・プラント基金繰入支出	101	194	△ 93
支　出　合　計			2,216,526	2,396,999	△ 180,473

［単位：千円］

節			説　　明
区　　分		金　　額	
64	公共下水道事業基金繰入支出	1,392	
65	農業集落排水事業基金繰入支出	626	
66	コミュニティ・プラント基金繰入支出	101	